



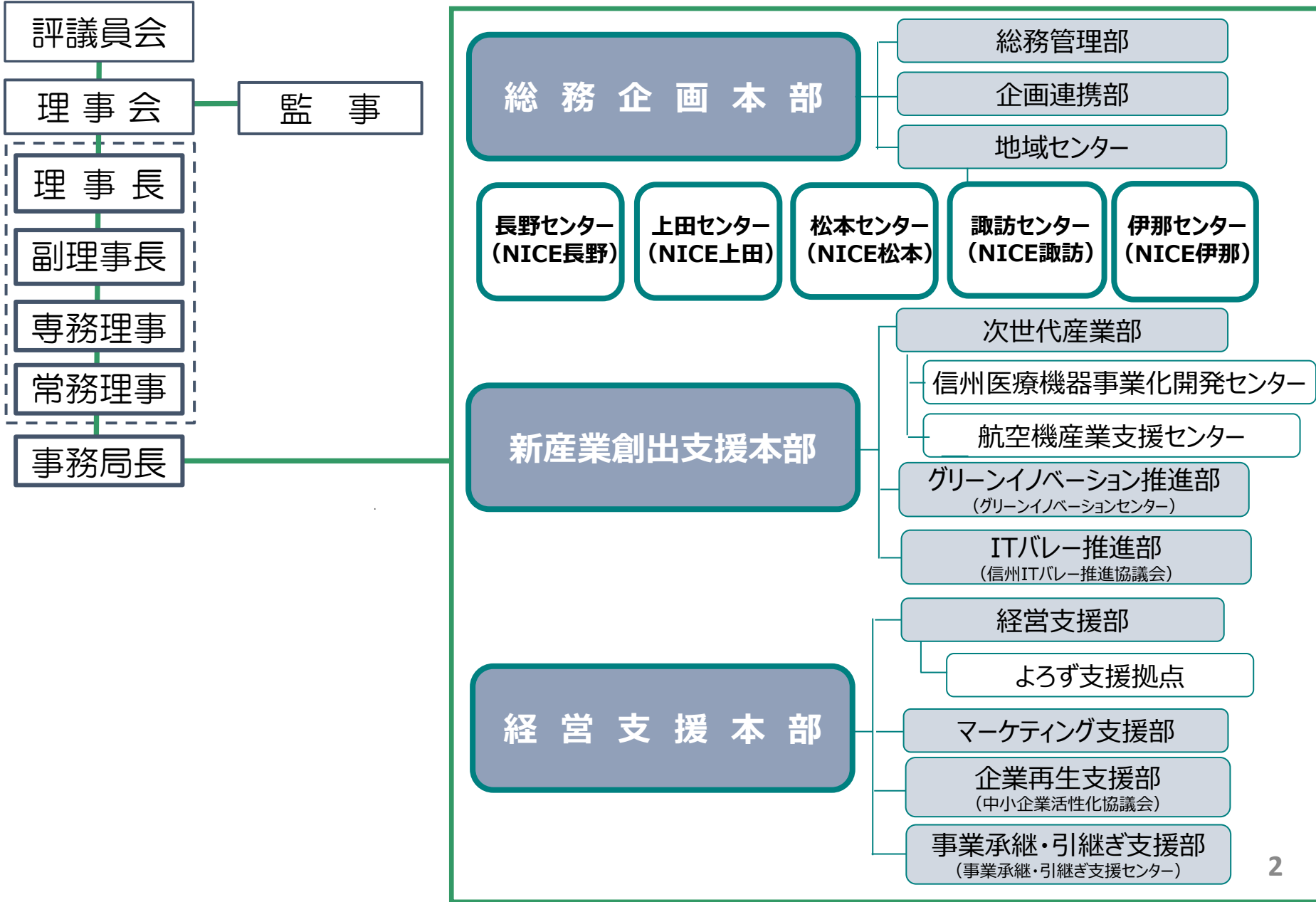
長野県産業振興機構
NICE

長野県産業振興機構の支援について

～ 企業価値向上につながる、最適な産業支援サービスの提供 ～

ながの産業支援ネット連携推進会議
令和7年4月22日(火)

公益財団法人長野県産業振興機構



県内企業

相談

支援

相談

連携支援

（公財）長野県産業振興機構

【総合相談窓口】

企画連携部

・機構事業・コーディネート等の相談

【地域の相談窓口】

地域センター

（長野、上田、松本、諏訪、伊那）

【経営上の悩み相談】

よろず支援拠点

（本部・サテライトで対応）

情報共有
相互支援

ながの産業支援ネット

商工会議所、商工会、金融機関等
県内 7 1 の産業支援機関



相談体制（お問合せ先）

本部（NICE）

総務企画本部

総務管理部

企画連携部

TEL.026-226-8101

TEL.026-227-5803

新産業創出支援本部

次世代産業部

・信州医療機器事業化開発センター

・航空機産業支援センター

飯田サテライト

グリーンイノベーション推進部

（グリーンイノベーションセンター）

ITバレー推進部

TEL.026-217-1634

TEL.0265-49-8047

TEL.026-217-1634

TEL.026-217-1635

経営支援本部

経営支援部

長野県よろず支援拠点

マーケティング支援部

・消費財チーム

企業再生支援部

（長野県中小企業活性化協議会）

事業承継・引継ぎ支援部

（長野県事業承継・引継ぎ支援センター）

TEL.026-227-5028

TEL.026-227-5875

TEL.026-227-5013

TEL.026-235-7246

TEL.026-227-6235

TEL.026-219-3825

長野センター（NICE長野）

〒380-0928

長野市若里1-18-1

長野県工業技術総合センター3F

TEL.026-225-6650

FAX.026-225-6711

諏訪センター（NICE諏訪）

〒392-8601

諏訪市上川1-1644-10

諏訪合同庁舎内

TEL.0266-53-6000

（内線2663、2664）

FAX.0266-57-0281

上田センター（NICE上田）

〒386-8555

上田市材木町1-2-6

上田合同庁舎内

TEL.0268-23-6788

FAX.0268-23-6673

伊那センター（NICE伊那）

〒396-0041

伊那市西箕輪2415-6

伊那技術形成センター内

TEL.0265-76-5668

FAX.0265-73-9023

松本センター（NICE松本）

〒390-0852

松本市大字島立1020

松本合同庁舎内

TEL.0263-40-1780

FAX.0263-47-3380

NICEメールマガジン

当機構以外の産業支援
情報も随時発信しています



<https://www.nice-o.or.jp/magazine/>



長野県産業振興機構

NICE

令和7年度事業の概要

- ① 事業一覧
- ② 支援制度の概要

(事業一覧)

第1 企画連携事業

- 1 イノベーション創出プロジェクトの推進
- 2 県内産業支援機関との連携に基づく支援体制の構築
- 3 国際的産学官連携の推進
- 4 産業界の課題解決に向けた取組の促進
- 5 自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進
- 6 企業に役立つ支援情報の発信

第2 新産業創出支援事業

I 次世代産業への支援

- 1 **健康・医療産業分野への支援**
- 2 航空宇宙産業分野への支援
- 3 食品産業分野への支援

II グリーンイノベーションの推進

- 1 ゼロカーボン関連技術の事業化支援
- 2 競争的資金を活用した共同研究支援

III 信州ITバレー構想の推進

- 1 IT産業振興に向けた支援

第3 経営支援事業

I 相談支援

- 1 よろず支援拠点事業の展開
- 2 事業計画策定支援

II 創業・経営革新等支援

- 1 創業支援
- 2 **経営革新等支援**

III マーケティング支援

- 1 総合支援
- 2 生産財販路開拓支援
- 3 **消費財販路開拓支援**

IV 企業再生支援

- 1 企業再生支援

V 事業承継・引継ぎ支援

- 1 **事業承継・引継ぎ支援**

第4 地域センター事業

I 長野センター

- 1 **地域企業ニーズに基づく事業の推進**
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

II 上田センター

- 1 **地域企業ニーズに基づく事業の推進**
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

III 松本センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

IV 諏訪センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

V 伊那センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

※**朱書き**は令和7年度の**新規実施**を含む事業区分
(事業計画ベース)

予算規模 17.3億円(県7.1億 国8.8億、運用益他1.4億)

令和7年度の新規事業

担当部・センター	事業区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
次世代産業部	健康・医療産業分野への支援	医療機器開発における産業動向調査事業(創)	54,780 の一部	市場のグローバル化やDXの進展等の市場環境の変化に対応した医療機器産業振興について、産業動向の変化に対応するため、長野県及び信州大学と連携し、具体的なアプローチ方法を検討する
経営支援部	経営革新等支援	専門家派遣事業(創) 小規模事業者向け	2,738	経営課題の解決に取組む小規模事業者が機構の登録専門家を1単位2時間16,500円(税込)の1/4の負担金で1事業者当たり年間9単位18時間まで利用可能
マーケティング支援部	消費財販路開拓支援	消費財海外販路開拓支援事業(マ)	7,277 の一部	海外のスーパーマーケットが開催する長野フェアにおいてバイヤーと県内事業者との商談を実施 ・セントラル貿易USA 長野フェア(予定) (米・ニューヨーク周辺)
事業承継・引継ぎ支援部	事業承継・引継ぎ支援	事業承継相談と個別支援(承)	2,288	弁護士人材による法的な観点からの前さばき、助言、関係機関への橋渡し
長野センター	地域企業ニーズに基づく事業の推進	経営戦略フレームワーク基礎セミナー(人)	218	地域企業の次世代の経営者を対象に、事業戦略を立案するための手順や基礎的なフレームワークを学ぶためのセミナーを開催し、効率的に論理的な企画や戦略の立案を支援
上田センター	地域企業ニーズに基づく事業の推進	幹部技術者交流フォーラム2.0(交)	122	産学官共同研究開発に資する大学等の研究シーズを提供し、地域企業のネットワーク形成と産学官・企業間交流を促進するため、人的交流の場を提供する。
	県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	地域DX研究会(創)	199	長野東信地域を対象に、多様な業界が連携して観光業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、地域全体の産業振興を目指すための研究会を開催する。
松本センター	顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業	アルプス企業人・私の回顧録事業(人)	84	中信地域において、熱い想いで企業を育て、そして地域経済を引っ張ってきた経営者(アルプス企業人)に創業の経緯や難局突破の経験・教訓を語っていただき、聴講者のビジネスマインド、挑戦マインド、創業マインドの醸成を図る。

事業一覧（支援制度のご案内、コーディネーター・推進員の紹介）



公益財団法人
長野県産業振興機構

長野県産業振興機構について

支援メニュー

支援活用事例

コーディネーター・推進員

インフォメーション

データベース

アクセス

文字サイズ 標準 拡大

お問い合わせはこちら

サイト内検索

Esc

ort

CONTENTS

1. 支援メニュー

2. 支援活用事例

3. コーディネーター・推進員

4. インフォメーション

5. データベース

6. アクセス

目的別

事業別

相談をしたい

販路開拓・拡大をしたい

人材育成をしたい

助成金・補助金を活用したい

開発をしたい

展示会・商談会を活用したい

ITの導入・活用をしたい

海外展開をしたい

経営改善・事業承継をしたい

データベース

出版物・パンフレット・成果取組事例

更新日：2024.04.04

パンフレット



長野県産業振興機構事業

長野県産業振興機構事業センターパンフレット

長野IT Valley

関係ネットワークパンフレット

長野県産業振興機構事業センターパンフレット

令和6年度支援制度のご案内



県内企業の協力が得られる様々な取組の紹介に力を入れています。

コーディネーター及び推進員の紹介



長野県産業振興機構では、事業毎にコーディネーター及び推進員を配置し、開発、販路開拓、事業化まで関係セクションが一体となり一貫支援をします。



長野県産業振興機構
NICE

令和7年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

	事業名	事業内容	問合せ先
1	窓口相談	長野県よろず支援拠点事業	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相談支援	取引適正化相談事業	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相談支援	自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	企画連携部 026-227-5803 auto@nice-o.or.jp
4	相談支援	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(デジタル推進)	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は各地域センター



長野県産業振興機構
NICE

(公財)長野県産業振興機構

コーディネーター及び推進員の紹介

長野県産業振興機構では、事業毎にコーディネーター及び推進員を配置し、開発、販路開拓、事業化まで関係セクションが一体となり一貫支援をします。

1:企画連携部

【問合せ・連絡先】
TEL.026-227-5803 E-Mail. renkei@nice-o.or.jp

当機構各部門の機能を結集の上、県内産業支援機関等と連携し、事業の企画・開発段階から販路開拓に至るまで、また、それ以降の様々なステージに対する一貫支援を図ります。相談部門やコーディネーターがわからないときは企画連携部までお問い合わせください。

西澤 正一
プロジェクトマネージャー

新製品開発や新たな市場への参入などのイノベーションに繋がるプロジェクトを構想段階から試作・実証・販路開拓まで支援

NAGANO自動車部品産業サプライヤー支援拠点

E-Mail. auto@nice-o.or.jp

依田 章裕
大澤 裕典

プロジェクトマネージャー
事業転換支援アドバイザー

CASE対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新規参入等の相談対応、セミナー開催、専門家紹介、実地研修などによる支援

8

◆ 支援制度の概要

NICEの主要な支援制度についてまとめた案内を作成しています。
「支援制度が知りたい」、「相談先に悩んでいる」、といったときに本案内をご利用ください。

◆ 支援事例集

当機構が実施したさまざまな支援事業の中から、特色ある事例を掲載しています。当機構のご活用のご参考としてください。



令和7年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

	事業名	事業内容	問合せ先
1	窓 口 相 談 長野県よろず支援 拠点事業	雇用・労務、技術開発、IT活用、現場改善、経営改善、売上拡大、販路開拓等様々な相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介 【相談費用】無料 【支援対象者】中小企業・小規模事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、創業予定者等	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相 談 支 援 取引適正化相談事業	「下請かけこみ等」の相談窓口として、中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブルや下請代金支払遅延等防止法等の相談に対応 【相談費用】無料	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相 談 支 援 自動車部品サプライヤー 事業転換支援事業	CASE 対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業などからの相談対応 【相談費用】無料	企画連携部 026-227-5803 automo@nice-o.or.jp
4	相 談 支 援 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点 事業(デジタル推進)	県内事業者のデジタル人材等のニーズの掘起しと求人ニーズをプロフェッショナル人材戦略拠点に取次ぐため、各地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材の活用による経営革新を推進	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター



<https://www.nice-o.or.jp/support/support-14333/>



<https://www.nice-o.or.jp/pamphlet/>



令和7年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

		事業名	事業内容	問合せ先
1	窓口相談	長野県よろず支援拠点事業	雇用・労務、技術開発、IT 活用、現場改善、経営改善、売上拡大、販路開拓等様々な相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介 【相談費用】 無料 【支援対象者】 中小企業・小規模事業者、NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、創業予定者等	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相談支援	取引適正化相談事業	「下請かけこみ寺」の相談窓口として、中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブルや下請代金支払遅延等防止法等の相談に対応 【相談費用】 無料	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相談支援	自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	CASE 対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業などからの相談に対応 【相談費用】 無料	企画連携部 026-227-5803 automo@nice-o.or.jp
4	相談支援	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(デジタル推進)	県内事業者のデジタル人材等のニーズの掘起しと求人ニーズをプロフェッショナル人材戦略拠点に取次ぐため、各地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材の活用による経営革新を推進 【相談費用】 無料	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター
5	相談支援	医療機器等開発相談支援事業	医学的知識や品質マネジメントシステム、事業化など医療機器等の開発における課題に対し、専門的知識・ノウハウを持ちアドバイザー登録している専門家が助言。特に、医薬品医療機器等法や保険適用に係る課題に対しては、信州大学オフィスにおいてPMDA 審査官 OB 等の専門家が対応 【相談費用】 無料（信州大学オフィスにおける薬事及び保険収載に係る相談については 2 回以降有料） 【支援対象者】 県内中小企業者、県内支援機関等	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp 信州大学オフィス 0263-37-3421 smdc@shinshu-u.ac.jp
6	相談支援	長野県デジタル化一貫支援体制整備事業	デジタル化・DX 推進を目的とした「長野県デジタル化一貫支援サイト」により、生産性向上等を支援する内容を情報発信するとともに、導入に向けた相談に対応 【相談費用】 無料	長野県デジタル化一貫支援サイト相談窓口 026-225-3010
			デジタル技術による新たな製品・サービス開発や AI・IoT 等による生産効率化やセキュリティ・デジタル化に向けた補助金の活用等の相談に対応。自治体や産業支援機関が主催するデジタル化に関するセミナーの開催についても支援 【相談費用】 無料	IT バレー推進部 026-217-1635 dx@nice-o.or.jp

		事業名	事業内容	問合せ先
7	相談支援	カーボン排出量可視化・削減支援事業	LCA の観点からカーボン排出量の算定・可視化・削減に向けた構想実現に係る相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介。また、必要な設備導入資金等の獲得を支援 【相談費用】 無料	グリーンイノベーション推進部 026-217-1634 green-innv@nice-o.or.jp
8	相談支援	信州フードテック転換支援事業	様々な食品のニーズに対応した新たな食品開発としてフードテックの取組への相談対応 【相談費用】 無料	次世代産業部 026-217-1634 shinsangyo@nice-o.or.jp

伴走支援

		事業名	事業内容	問合せ先
9	伴走支援	イノベーション創出事業	機構の一貫支援機能を活かし、審査委員会で認定するイノベーション創出につながる取組（企画・開発から商品化、販路拡大までどの段階でも可）に対し、必要に応じてプロジェクトチームを組成し、機構、国、県等の様々な支援施策の活用により伴走支援 【支援対象者】 異業種との連携を組む県内中小企業 【支援期間】 3年程度 【支援施策例】 国等の大型補助金獲得支援、機構内の支援施策の活用支援、認定によりイノベーション創出支援補助金（上限 200 万円、1/2 以内）に申請が可能 【認定申請時期】 4 月以降を予定	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター

企画・開発段階の支援

		事業名	事業内容	問合せ先
10	開発補助金	成長産業支援補助金	研究開発及び実用化を目的とした試作開発及び販路開拓に取り組む経費の一部を補助（販路開拓のみ不可） 【補助率等】 健康・医療 上限 500 万円、1/2 以内 航空機 上限 200 万円、1/2 以内 環・エネ 上限 1,000 万円、1/2 以内 （ゼロチャレンジ型 2,000 万円、2/3 以内） 【支援対象者】 健康・医療 県内中小企業者 航空機 県内中小企業者、県内大学等 環・エネ 県内企業 【申請時期】 4 月下旬～5 月下旬（予定）	次世代産業部 026-217-1634 信州医療機器事業化開発センター med@nice-o.or.jp 航空機産業支援センター aerospace@nice-o.or.jp グリーンイノベーション推進部 green-innv@nice-o.or.jp

		事業名	事業内容	問合せ先
11	開発マッチング	共同研究開発交流支援事業	医工連携ポータルサイトにおいて、県内企業のオンライン出展を支援。長野県ブースを訪れた医療従事者や製販企業と県内企業とのニーズ・シーズマッチングを実施 【支援対象者】県内企業、県内大学等 【出展費用】無料 【出展・マッチング時期】随時	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp
12	開発補助金	コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業補助金	産学官連携コンソーシアムによる IT システム開発及び IT システム開発に係る実証実験に要する経費の一部を補助 【補助率等】上限 400 万円、1/2 以内 【支援対象者】県内 IT 中小企業 【申請時期】4 月中旬～5 月下旬（予定）	IT バレー推進部 026-217-1635 cons-it-hojo@nice-o.or.jp
13	連携体構築	コンソーシアム拠点支援事業	ニューノーマル対応、地域課題解決、産業 DX、自治体 DX 等の具体的な課題解決に資する IT システム開発プロジェクトの立ち上げからコンソーシアムを形成するための取組を支援 【支援事例】IT システム開発につながるハッカソン、アイデアソン等のイベントへの共催 【支援対象者】県内 IT 企業	IT バレー推進部 026-217-1635 it-valley@nice-o.or.jp
14	生産体制整備	航空機産業企業内体制整備補助金	JISQ9100 や Nadcap などに適した生産体制を整備するために社内講習の開催や専門家などの技術指導を受ける費用の一部を補助 【補助率等】上限 50 万円/社、1/2 以内 【支援対象者】県内中小企業 【申請時期】4 月下旬から随時受付（予定）	次世代産業部 航空機産業支援センター 026-217-1634 aerospace@nice-o.or.jp
15	人材育成	JISQ9100 内部監査員養成研修	JISQ9100 の運用や体制構築を主導する内部監査員を育成するため、規格要求事項や内部監査の方法を解説 【受講料】10,000 円/人（予定） 【支援対象者】JISQ9001 を理解している県内企業のマネジメントシステム管理者又は担当者 【開催時期】7 月、12 月頃の 2 回を予定	次世代産業部 航空機産業支援センター 0265-49-8047 aerospace@nice-o.or.jp
16	人材育成	信州大学医療機器産業人材育成プログラム	医療機器の研究開発人材に向けたリスキル教育プログラム 【対象者】医療機器の研究またはそれに関連した産業に従事している方、医療機器産業分野に関心をお持ちの方 【受講方法】e-learning 【受講料】60,000 円(受講時間 60 時間) 65,000 円(受講時間 70 時間) 【募集期間】11/1(土)まで	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 信州大学オフィス 0263-37-2428 s_reskilling@shinshu-u.ac.jp

		事業名	事業内容	問合せ先										
17	創業支援金	地域課題解決型創業等支援事業 (ソーシャル・ビジネス創業支援金)	長野県内の地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業等を行う方に対し、その事業に要す経費の一部を助成 【補助金】補助対象経費の1 / 2 以内 (上限額 200 万円) 【募集時期】 ○ 1 次募集 4 月上旬～5 月中旬 (予定) ○ 2 次募集 6 月上旬～7 月下旬 (予定) ※ 2 次募集は、1 次募集の申請、採択状況による	経営支援部 026-227-5028 keieishien@nice-o.or.jp										
18	専門家経費助成	専門家派遣事業	中小企業等が抱える様々な問題に対し、中小企業等の申請に応じて、当機構に登録された民間の専門家を派遣するとともに、その経費を一部負担 (専門家の登録状況は、当機構の HP で検索可能) 【対象者】 <table border="1"><tr><td>創業者枠</td><td>長野県内で創業予定または創業 1 年未満の事業者</td></tr><tr><td>小規模事業者枠</td><td>小規模事業者 (従業員 20 人以下、商業 (卸売業・小売業)・サービス業は 5 人以下)</td></tr><tr><td>DX・省力化枠</td><td>DX や省力化を進めるために、新たな機器やデジタル技術システムを導入予定の事業者</td></tr><tr><td>一般枠</td><td>上記以外で経営の向上を目指す意欲ある事業者</td></tr></table> ※創業者枠以外は、創業から 1 年を経過している事業者が対象 【要する経費】1 単位 2 時間で 16,500 円 (税込) ○ 創業者枠：無料 ○ 小規模事業者枠：事業者負担 1 / 4 (3 / 4 を当機構が負担) ○ DX・省力化枠：事業者負担 1 / 4 (3 / 4 を当機構が負担) ○ 一般枠：事業者負担 1 / 2 (1 / 2 を当機構が負担) 【派遣時間】最大 12 単位 (24 時間) まで派遣可能 (創業者枠・小規模事業者枠は最大 9 単位 (18 時間)) 【申請期間】随時受付	創業者枠	長野県内で創業予定または創業 1 年未満の事業者	小規模事業者枠	小規模事業者 (従業員 20 人以下、商業 (卸売業・小売業)・サービス業は 5 人以下)	DX・省力化枠	DX や省力化を進めるために、新たな機器やデジタル技術システムを導入予定の事業者	一般枠	上記以外で経営の向上を目指す意欲ある事業者	経営支援部 026-227-5028 haken@nice-o.or.jp		
創業者枠	長野県内で創業予定または創業 1 年未満の事業者													
小規模事業者枠	小規模事業者 (従業員 20 人以下、商業 (卸売業・小売業)・サービス業は 5 人以下)													
DX・省力化枠	DX や省力化を進めるために、新たな機器やデジタル技術システムを導入予定の事業者													
一般枠	上記以外で経営の向上を目指す意欲ある事業者													
19	海外出願助成金	中小企業等海外出願支援事業	中小企業等の海外への特許、実用新案、意匠及び商標登録出願等に要する費用の一部を助成 【対象者】県内に主たる事業所を有する中小企業者等 【補助額】 <table border="1"><tr><td rowspan="3">限度額</td><td>特許</td><td>150 万円</td></tr><tr><td>実用新案・意匠・商標登録</td><td>60 万円</td></tr><tr><td>冒認対策商標</td><td>30 万円</td></tr><tr><td>補助率</td><td colspan="2">1 / 2 以内</td></tr></table> ※ 同一企業で 300 万円まで複数案件利用可 【募集期間】5 月中旬～6 月中旬 (予定)	限度額	特許	150 万円	実用新案・意匠・商標登録	60 万円	冒認対策商標	30 万円	補助率	1 / 2 以内		経営支援部 026-227-5028 gaikoku-ip@nice-o.or.jp
限度額	特許	150 万円												
	実用新案・意匠・商標登録	60 万円												
	冒認対策商標	30 万円												
補助率	1 / 2 以内													

		事業名	事業内容	問合せ先																					
20	販路開拓助成金	中小企業販路開拓助成事業	■ 販路開拓助成金 県内中小企業(製造業又はソフトウェア業)等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示会、見本市等への出展費用の一部を助成 【助成対象者】製造業又はソフトウェア業に属する県内中小企業者等 【助成経費】 <table><tr><th>区分</th><th>対象経費・助成率</th><th>助成限度額</th></tr><tr><td>国内展示会</td><td>出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>20 万円</td></tr><tr><td>海外展示会</td><td>出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>75 万円</td></tr><tr><td>オンライン展示会</td><td>出展料及びオンライン費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>20 万円</td></tr></table> 【募集時期】 上期出展分 4 月中旬、下期出展分 8 月頃 ■ 販路開拓助成金(海外等展示会) 円安局面における県内中小企業等の海外マーケットにおける新市場開拓や販路拡大を支援するため、海外展示会等への出展費用を助成 【助成対象者】製造業又はソフトウェア業に属する県内中小企業者等 【助成経費】 <table><tr><th>区分</th><th>対象経費・助成率</th><th>助成限度額</th></tr><tr><td>海外展示会</td><td>出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内</td><td>100 万円</td></tr><tr><td>オンライン展示会</td><td>出展料及びその他対象経費(オンライン費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内</td><td>100 万円</td></tr></table> 【募集時期】 4 月～5 月予定	区分	対象経費・助成率	助成限度額	国内展示会	出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円	海外展示会	出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	75 万円	オンライン展示会	出展料及びオンライン費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円	区分	対象経費・助成率	助成限度額	海外展示会	出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内	100 万円	オンライン展示会	出展料及びその他対象経費(オンライン費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内	100 万円	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp
	区分	対象経費・助成率	助成限度額																						
国内展示会	出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円																							
海外展示会	出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	75 万円																							
オンライン展示会	出展料及びオンライン費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円																							
区分	対象経費・助成率	助成限度額																							
海外展示会	出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内	100 万円																							
オンライン展示会	出展料及びその他対象経費(オンライン費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内	100 万円																							
21	販路開拓支援	受発注取引支援事業	■ 県内地域における受発注取引推進 「受発注取引推進員」を上田、諏訪、伊那、松本に配置し、県内で生産財を加工・製造している企業に係る受発注取引、販路開拓等の相談支援 【推進員の電話番号】 <table><tr><td>上 田</td><td>080-7719-3591</td></tr><tr><td>諏 訪</td><td>080-7719-3636</td></tr><tr><td>伊 那</td><td>080-7719-3657</td></tr><tr><td>松 本</td><td>080-7719-3661</td></tr></table> ■ 県外地域における発注開拓 「発注開拓推進員」を東京、名古屋、大阪に配置し、企業訪問による発注開拓支援	上 田	080-7719-3591	諏 訪	080-7719-3636	伊 那	080-7719-3657	松 本	080-7719-3661	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp													
上 田	080-7719-3591																								
諏 訪	080-7719-3636																								
伊 那	080-7719-3657																								
松 本	080-7719-3661																								

		事業名	事業内容	問合せ先						
22	販路開拓支援	ものづくりマーケティングスキル向上セミナー事業	■ 提案営業セミナー 【開催時期】9月～11月頃 商談会などで販路開拓や経営戦略に活用できる効果的なマーケティング力を身につけるため、中小企業等向けに、提案力や交渉力、プレゼンテーション能力の向上等に資するセミナーを開催 ■ 経営戦略セミナー 【開催時期】12月頃 経営者等を対象に成長力・収益力の強化を図るためのセミナーを開催	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp						
23	販路開拓支援	技術提案商談会事業	県内企業からなる「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や次世代交通システム、医療機器関連等のメーカーの発注企業を訪問し、開発担当役員や技術・購買担当者との商談を企画・開催 【参加負担金】有り(規模等に応じて異なる)	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp						
24	販路開拓支援	長野ものづくり・成長市場分野展示会事業	県内中小企業の先端・特色技術及び自社製品をPRし、新規取引先の開拓を支援するため、「長野ものづくり技術展」を関東圏で開催 【長野ものづくり技術展】	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp						
			<table><tr><th>展示会名</th><th>会場</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ</td><td>パシフィコ横浜</td><td>R8年2月</td></tr></table> 成長期待分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」)の展示会に「長野県コーナー」を設置し、大手メーカーの技術者や開発担当者等との商談支援 【成長市場分野展示会】		展示会名	会場	開催時期	長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ	パシフィコ横浜	R8年2月
			展示会名		会場	開催時期				
長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ	パシフィコ横浜	R8年2月								
<table><tr><th>展示会名</th><th>会場</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>Medtec Japan</td><td>東京ビッグサイト</td><td>R7年4月</td></tr></table>	展示会名	会場	開催時期	Medtec Japan	東京ビッグサイト	R7年4月				
展示会名	会場	開催時期								
Medtec Japan	東京ビッグサイト	R7年4月								
			<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>エアロマート名古屋 2025</td><td>ポートメッセなごや</td><td>R7年9月</td></tr></table>	展示会名	開催場所	開催時期	エアロマート名古屋 2025	ポートメッセなごや	R7年9月	次世代産業部 航空機産業支援センター 0265-49-8047 aerospace@nice-o.or.jp
展示会名	開催場所	開催時期								
エアロマート名古屋 2025	ポートメッセなごや	R7年9月								
25	販路開拓支援	海外販路開拓支援事業	■海外展開相談・展示会出展支援 海外への販路開拓等を支援するため、「グローバル展開推進員」及び「グローバル展開コーディネーター」を本部に配置し、相談対応をするとともに、セミナーの開催、海外展示会への出展支援やオンラインによる海外現地企業との商談会等を開催	マーケティング支援部 026-269-7366 kokusai@nice-o.or.jp						
			<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>METALEX2025</td><td>タイ(バンコク)</td><td>R7年11月</td></tr></table>		展示会名	開催場所	開催時期	METALEX2025	タイ(バンコク)	R7年11月
展示会名	開催場所	開催時期								
METALEX2025	タイ(バンコク)	R7年11月								
			<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>WHX Dubai 2026 (World Health Expo Dubai)</td><td>ドバイ</td><td>R8年2月</td></tr></table>	展示会名	開催場所	開催時期	WHX Dubai 2026 (World Health Expo Dubai)	ドバイ	R8年2月	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp
展示会名	開催場所	開催時期								
WHX Dubai 2026 (World Health Expo Dubai)	ドバイ	R8年2月								

		事業名	事業内容	問合せ先																											
26	販路開拓支援	ものづくり製品オンライン発信事業	オンラインシステム「テクノロジーチナガノ」により、県内製造業の製品・技術を国内外に情報発信するとともに、商談会や展示会等を開催し発注企業との商談等のマッチングまで支援 【対象者】県内に事業所を有する中小製造業者等(工業製品) 【登録費用(受注企業のみ)】年会費 5,000 円	マーケティング支援部 026-227-5013 treach@nice-o.or.jp																											
27	販路開拓支援	食品関連産業経営力アップ推進事業	「県産品コーディネーター」を県庁、飯田、松本に配置し、県内食品事業者の県内外の販路開拓に係る相談に対応するとともに、商品化の支援、専門展示会や商談会への出展支援、バイヤーへの紹介、市場開拓・販路拡大の支援 【主な商談会等】 (対象分野：食品) ○大手流通事業者等の主催する商談会 ○おいしい信州ふーど発掘商談会：年 1 回(東京) ○スーパーマーケットトレードショー：R8 年 2 月(千葉) (対象分野：食品・非食品) ○長野県産品商談会：年 2 回(県内) ○おいしい信州ふーど発掘 Web 商談会：随時 ○販路拡大に向けた最新の市場動向、食品表示、展示方法等のセミナーを開催	マーケティング支援部 026-235-7246 hanro@nice-o.or.jp																											
28	販路開拓支援	海外販路開拓支援事業	・「食のグローバル展開推進員」を県庁と東京に配置し、海外販路開拓に係る相談に対応するとともに、海外で開催される食品展示会や長野フェアへの出展支援や展示会等出展後のフォローアップ支援 ・海外のスーパーマーケットにおける長野フェアの開催などにより、県産品の PR と海外への販路開拓支援 <table><tr><td>フェアの名称</td><td>開催地</td><td>開催時期</td></tr><tr><td>マルカイハワイ 長野フェア</td><td>アメリカ(ホノルル)</td><td>R7 年 6 月</td></tr><tr><td>ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア</td><td>アメリカ(ホノルル)</td><td>R7 年 6 月</td></tr><tr><td>マルカイコーポレーション 長野フェア</td><td>アメリカ(ロサンゼルス)</td><td>R7 年 6 月～7 月</td></tr><tr><td>宇和島屋 長野フェア</td><td>アメリカ(ポートランド)</td><td>R7 年 7 月</td></tr><tr><td>裕毛屋 長野フェア</td><td>台湾(台中)</td><td>R7 年 12 月</td></tr><tr><td>米国セントラル貿易 長野フェア(予定)</td><td>アメリカ(ニューヨーク 周辺)</td><td>R8 年 1 月予定</td></tr></table> ・有望市場である台湾で開催される展示会へ出展し、県内中小企業の輸出を支援 <table><tr><td>展示商談会・展示会名</td><td>開催地</td><td>開催時期</td></tr><tr><td>FOOD TAIPEI 2025</td><td>台湾(台北)</td><td>R7 年 6 月</td></tr></table>	フェアの名称	開催地	開催時期	マルカイハワイ 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R7 年 6 月	ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R7 年 6 月	マルカイコーポレーション 長野フェア	アメリカ(ロサンゼルス)	R7 年 6 月～7 月	宇和島屋 長野フェア	アメリカ(ポートランド)	R7 年 7 月	裕毛屋 長野フェア	台湾(台中)	R7 年 12 月	米国セントラル貿易 長野フェア(予定)	アメリカ(ニューヨーク 周辺)	R8 年 1 月予定	展示商談会・展示会名	開催地	開催時期	FOOD TAIPEI 2025	台湾(台北)	R7 年 6 月	マーケティング支援部 026-235-7246 hanro@nice-o.or.jp
フェアの名称	開催地	開催時期																													
マルカイハワイ 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R7 年 6 月																													
ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R7 年 6 月																													
マルカイコーポレーション 長野フェア	アメリカ(ロサンゼルス)	R7 年 6 月～7 月																													
宇和島屋 長野フェア	アメリカ(ポートランド)	R7 年 7 月																													
裕毛屋 長野フェア	台湾(台中)	R7 年 12 月																													
米国セントラル貿易 長野フェア(予定)	アメリカ(ニューヨーク 周辺)	R8 年 1 月予定																													
展示商談会・展示会名	開催地	開催時期																													
FOOD TAIPEI 2025	台湾(台北)	R7 年 6 月																													

事業承継・再生支援

		事業名	事業内容	問合せ先																						
29	事業承継・引継ぎ支援	長野県事業承継・引継ぎ支援センター事業	「長野県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置 親族内承継、従業員承継、第三者承継の実現に向けた相談に対する専門家派遣やマッチングなどの総合的支援 また、金融機関や商工団体などを構成機関とした「長野県事業承継ネットワーク」による事業承継診断の実施を支援 創業を目指す起業家と後継者不足に悩む企業との橋渡しを支援（後継者人材バンク事業） 【相談費用】 相談無料 【相談窓口】 県内に相談窓口としてエリアコーディネーターを配置 <table><tr><td>北信地域（長野）</td><td>080-9293-0557</td></tr><tr><td>東信地域（上田）</td><td>070-4076-4772</td></tr><tr><td>中信地域（松本）</td><td>080-8748-3751</td></tr><tr><td>南信地域（飯田）</td><td>080-9993-0832</td></tr></table>	北信地域（長野）	080-9293-0557	東信地域（上田）	070-4076-4772	中信地域（松本）	080-8748-3751	南信地域（飯田）	080-9993-0832	長野県事業承継・引継ぎ支援センター 026-219-3825														
北信地域（長野）	080-9293-0557																									
東信地域（上田）	070-4076-4772																									
中信地域（松本）	080-8748-3751																									
南信地域（飯田）	080-9993-0832																									
30	事業再生支援	長野県中小企業活性化協議会事業	収益力改善をはじめ、借入金等の課題を抱えた中小企業の経営再建に向けた取組を支援 【支援対象者】 経営環境の変化に対応した収益力改善の必要がある中小企業者や一時的に経営が悪化しているが財務や事業の見直しなどにより再生が可能な中小企業者 【相談費用】 相談無料 （再生計画策定の際、必要に応じて費用負担有り）	長野県中小企業活性化協議会 026-227-6235																						
31	経営改善支援	経営改善計画策定支援事業	国の認定を受けた外部専門家の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、策定費用の一部を負担 ■ 経営改善計画策定支援事業 【支援対象者】 借入金の返済負担等の財務上の問題を抱えている中小企業等で、金融支援要請を支援する先 <table><tr><td></td><td>補助対象経費</td><td>補助率 (上限補助額)</td></tr><tr><td rowspan="3">通常枠</td><td>DD・計画策定支援費用</td><td>2/3(上限 200 万円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用</td><td>2/3(上限 100 万円)</td></tr><tr><td>金融機関交渉費用</td><td>2/3(上限 10 万円)</td></tr></table> ※ 別途、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づく私的整理を支援する制度あり ■ 早期経営改善計画策定支援事業 【支援対象者】 資金繰り管理や採算管理など、基本的な経営改善に取り組む中小企業等 <table><tr><td></td><td>補助対象経費</td><td>補助率 (上限補助額)</td></tr><tr><td rowspan="4">通常枠</td><td>計画策定支援費用</td><td>2/3(上限 15 万円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用(期中)</td><td>2/3(上限 5 万円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用(決算期)</td><td>2/3(上限 5 万円)</td></tr><tr><td>金融機関交渉費用</td><td>2/3(上限 10 万円)</td></tr></table>		補助対象経費	補助率 (上限補助額)	通常枠	DD・計画策定支援費用	2/3(上限 200 万円)	伴走支援費用	2/3(上限 100 万円)	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)		補助対象経費	補助率 (上限補助額)	通常枠	計画策定支援費用	2/3(上限 15 万円)	伴走支援費用(期中)	2/3(上限 5 万円)	伴走支援費用(決算期)	2/3(上限 5 万円)	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)	長野県中小企業活性化協議会（経営改善） 026-217-6382
	補助対象経費	補助率 (上限補助額)																								
通常枠	DD・計画策定支援費用	2/3(上限 200 万円)																								
	伴走支援費用	2/3(上限 100 万円)																								
	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)																								
	補助対象経費	補助率 (上限補助額)																								
通常枠	計画策定支援費用	2/3(上限 15 万円)																								
	伴走支援費用(期中)	2/3(上限 5 万円)																								
	伴走支援費用(決算期)	2/3(上限 5 万円)																								
	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)																								

【各地域センターのお問い合わせ先】

- ・長野センター TEL026-225-6650
- ・上田センター TEL0268-23-6788
- ・松本センター TEL0263-40-1780
- ・諏訪センター TEL0266-53-6000(内線 2664)
- ・伊那センター TEL0265-76-5668

支援制度説明会開催のお知らせ

Nagano Industrial and Commercial Encouragement Organization

補助金等の支援制度の説明及び 支援制度を活用した事例を紹介します

GRANT

開催時間 13:30-15:15

開催日 4月25日（金）

開催方法 ZOOMウェビナー

対象者

長野県内の事業者、
起業家や金融機関、支援機関 等



長野県産業振興機構
NICE

Schedule

13:35～14:00	成長産業支援補助金(事例含む)	次世代産業部
14:00～14:15	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業補助金(事例含む)	ITバレー推進部
14:15～14:30	イノベーション創出事業(事例含む)	企画連携部
14:30～14:50	ソーシャルビジネス創業支援金(事例含む) 専門家派遣事業	経営支援部
14:50～15:00	中小企業等販路開拓助成金	マーケティング支援部
15:00～15:15	NICEの支援制度のご案内	企画連携部

お申し込み方法

4月24日（木）までに、下記HPの申し込みフォーム又はQRコードからお申し込みください。

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-62175/>

〔お問い合わせ先〕 公益財団法人 長野県産業振興機構 企画連携部 担当 越、青木
TEL：026-227-5803 E-mail：renkei@nice-o.or.jp



長野県よろず支援拠点の紹介

2025年

長野県よろず支援拠点
樋口武伸



4つの特徴

01

あらゆる経営課題への対応

中小企業・小規模事業者の皆さまが直面し、
また変化していくさまざまな経営課題の相談に応じます。

 売上拡大

 経営改善

 事業承継

 DX (IT活用等)

 価格転嫁

 人手不足 など

02

専門性の高い経営アドバイス

経営、金融、マーケティングなど、多様な分野の専門家や、企業経営の経験者が在籍しています。それぞれの経営課題に応じて最適な人選を行い、高度な経営アドバイスを提供します。

03

相談から実行までフォローする寄り添い支援

解決策を提案して終わりではなく、継続的にフォローしながら、実行を支援します。
課題解決後に新たな課題や目標が見えてくれば、引き続き、その解決や達成に向けた支援を行います。

04

他支援機関との連携による支援

地域の他の中小企業支援機関などとも連携し、相談内容や経営課題に応じた適切な支援体制をコーディネートします。

データ・アンケート結果

相談対応件数

令和5年度は約43万件、累計で300万件以上の相談に対応しています。



満足度

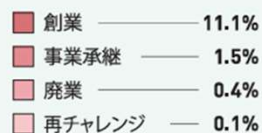
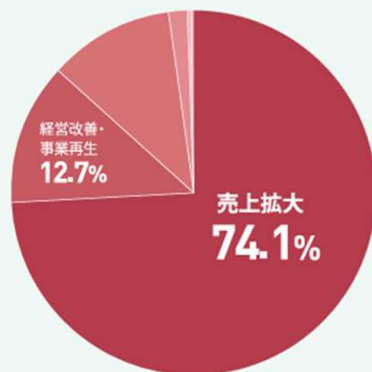
相談者の9割以上に満足していただいています。



相談内容、利用事業者などの内訳

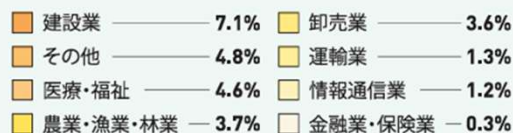
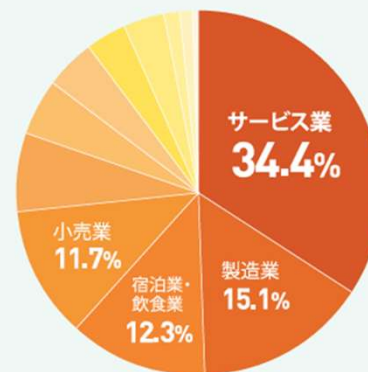
経営課題

売上拡大が相談内容の3分の2以上を占めます。



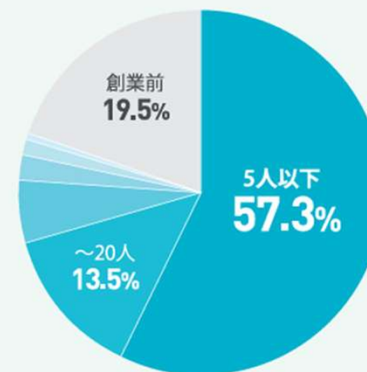
業種

サービス業が最も多く、そのほか、さまざまな業種の方が相談に訪れています。



事業規模(従業員数)

相談者の約6割は従業員5人以下の事業者です。



長野県よろず支援拠点の「専門家・コーディネーター」

1. 事業者の経営課題に応じ、各分野の専門家が伴走支援します

【専門分野】

「売上・販路拡大」「デザイン・商品開発」「ブランディング」
「IT活用」「WEB・SNS活用」「販売店舗レイアウト」
「雇用・労務関係」「法律相談」
「経営改善」「資金繰り」「製造現場改善」「農商工連携」

【コーディネーター（専門家）】

※長野県よろず支援拠点パンフレット、HPをご覧ください

2. 相談対応について

売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一步踏み込んだ専門的な提案を行います。
また、課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートします

- (1) 総合的・先進的な、経営アドバイスを提供
様々な分野の専門家がいるからこそ、色々な角度から一步踏み込んだアドバイス
- (2) 経営課題に応じコーディネーターや他の機関と連携、ワンストップサービス
課題解決に向け、必要に応じ他のコーディネーターや支援機関等と連携します

【事業者】

事業者名

株式会社田中機器製作所

事業内容

オーダーメイド洗浄機の設計・製造・販売

事業者データ

- 代表者／田中 幸一
- 所在地／松本市大字島内5543
- 従業員数／70名
- 連絡先／0263-47-2211
- URL／<http://www.tanakakiki.co.jp/>

【現状及び支援の経緯】

同社は、コロナ禍による資材供給の不安定化に対応するため、部品や素材を多めに発注した結果、現場に必要以上の物品が多い状況に直面しました。売上や利益は伸びたものの、キャッシュフローに改善の余地が残り、在庫管理に問題があると判断して相談に至りました。現場視察では、組み立て工場で適切に部品が管理されていた一方、部品加工現場では、入出庫管理が不十分で、数量把握が困難な状況が確認されました。これにより、取り違いリスクや適正在庫の不明確さが課題として浮き彫りになりました。そこで支援方針として、まず各部材の適正在庫を明確化し、入出庫の入力徹底を図りながら、適正な発注体制の構築を最優先とすることが決定されました。

実施した支援内容



【主な取扱製品】

システムに登録された部材リストを見直し、期末棚卸データを活用して在庫数を正確に把握しました。完成品の出荷実績とリードタイムを基に各部材の使用量を算出し、安全在庫と発注点を設定することで適正在庫を明確化しました。これにより、過剰在庫の部材を特定し、不要な仕入れを抑制する体制を構築できました。また、定量発注方式を採用し、発注点に達した時に発注する作業のやり方に統一させ、担当者教育を実施しました。さらに、安全在庫の基準を定期的に見直す仕組みを導入し、柔軟で持続可能な在庫管理を実現しました。支援のポイントとして、5Sの原則を活用し、不要なものの排除と適正在庫の理論的算出に注力したことで、現場の感覚に頼らず確実な発注が可能になりました。

支援の結果及び今後の展開等



【本社前で】

支援により適正在庫と発注点が明確化され、発注管理が徹底されたことで、過剰発注が抑制され、部材在庫金額は約30%の削減が見込まれます。また、不要在庫の廃棄が進み、在庫置き場の5S活動も順調に進行しています。さらに、受入在庫と加工後の部品置き場が明確に区分されたことで、ISO9001の監査で指摘されていた取り違えによる品質リスクが低下し、業務の効率化と品質管理の向上が実現しました。今後も継続的な改善活動により、さらに高い管理精度と効率化が期待されます。

支援を受けて

現場の5Sや物品の管理方法について指導していただき、大変感謝しています。適正在庫の算出方法を理論的に教えていただいたおかげで、属人化していた発注作業が標準化され、事務作業の効率化が図れると考えています。安全在庫やリードタイムの精度向上など、改善の余地はありますが、自社内で実践するための基礎が整いました。

(専務取締役 和合 俊二 氏)



【支援事例②-(1)】 Instagram（インスタ）での集客支援の結果、 小売業（広告宣伝） フォロワー＆来店客が増加！

【事業者】

事業者名	事業者データ
ruteyu（ルテュ）	- 代表者／山崎 敬輝 - 所在地／茅野市米沢41-1（サンサイド14 1F） - 従業員数／5名 - 連絡先／0266-55-2775 - URL／https://www.instagram.com/ruteyu0925/
事業内容	
パンの製造・販売	

【現状及び支援の経緯】

大手ベーカリーで30年に渡り腕を磨いた店主が、手間を惜しまず理想のパンを提供するお店を令和4年9月に開業しました。

開業後、Instagramを活用して集客を行っていましたが、効果的に活用できず、売上が当初の計画より下回る状況でした。そのような中で金融機関からの紹介を受け、相談に至りました。

- ・新規の顧客に対してのPRが課題

既存顧客のリピート率は良好でしたが、新規顧客の拡大が見られませんでした。そこでSNSを確認したところ、定期更新ができておらず、Instagramを有効的に活用できていませんでした。フォロワーを増やして新規顧客に繋がらないことが課題でした。

実施した支援内容



ruteyu

長野県茅野市ビーナスライン沿いにある

『パンと、ともに。』の看板が目印の

ruteyu ルテュです。

※ご注文はお電話のみ受付ます。

営業時間: 10:00～18:00

定休日: 月曜・木曜

🅐あり 店前4台

〒391-0216

長野県茅野市米沢41-1

サンサイド14-101号室

- ・Instagramの改善

定期的な投稿を行うために固定のハッシュタグや定型文を提案しました。その後、効果的なハッシュタグの使い方や取り入れ方について支援を行いました。2人で切り盛りしているということもあり、Instagramの更新に割ける時間が限られているという課題がありました。そのため、時短につながるよう定型文の掲載やハッシュタグの固定など、時間の短縮につながるよう提案を行いました。また、Instagramを外部露出するためにGoogleプロフィールへの掲載を提案し、認知度向上のアドバイスを行いました。



【支援事例②-(2)】 Instagram（インスタ）での集客支援の結果、 小売業（広告宣伝） フォロワー＆来店客が増加！

支援の結果及び今後の展開等



・Instagramのフォロワーが急増
タグの活用と定期的な投稿を行うことによってフォロワーが250人増加しました。
Instagramを見て来店される顧客が増えて、コミュニケーションの幅も広がりました。
またInstagramの投稿をきっかけに雑誌等のメディアから取材も増えており、メディアを通じてさらに来店顧客数も増加しました。

支援を受けて

Instagramの効果的な活用方法を理解し、投稿することによってフォロワーや来店数が増加して嬉しく思います。
お客様とのコミュニケーションも増えて、売り上げも伸びてきています。

（店主 山崎 敬輝 氏）

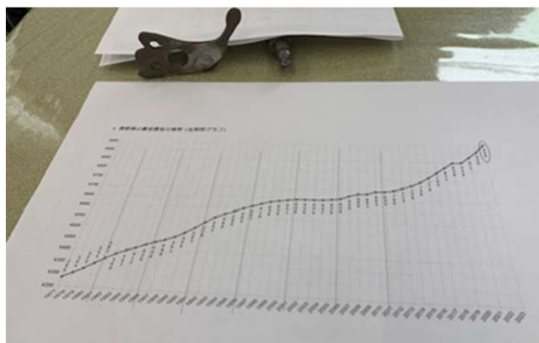
よろず支援拠点【価格転嫁サポート窓口】について

1. 中小企業庁は適切に価格交渉・価格転嫁できる環境を整備するために、各都道府県に設置している『よろず支援拠点』に【価格転嫁サポート窓口】を新設（令和5年7月10日～）
2. 長野県よろず支援拠点では、支援機関（金融機関担当者等）と同席等により、事業者の価格転嫁・取引適正化を支援！

■金融機関の応接室にて



■事業者との面談・町工場にて



『よろず支援拠点』と『金融機関様』との連携①

長野信用金庫様×長野県よろず支援拠点 事業者様向け「価格転嫁交渉セミナー」(R6.5.23)

すぐやる！今やる！
コスト↑の影響を受けている事業者さま必見！！

事業収益確保のヒント！

価格転嫁交渉

オンラインセミナー&個別相談会

参加費 無料

なぜ今、価格交渉が必要なのでしょう？
資金繰りが上手くいかない、この先が不安、価格転嫁？いつ？どのように？
価格転嫁の重要性、価格転嫁の進め方とポイント、価格転嫁交渉の支援ツールを
伝授します！

日時
令和6年 5月23日(木) 15:00~17:40 (先着5組限定※(各20分))

セミナー 15:00~16:00 **個別相談会** 16:00~17:40

開催方式 オンライン会議システム「Zoom」
使用方法是裏面をご覧ください。

お申込み期限 令和6年5月22日(水)

お申込み方法 裏面をご確認ください

※個別相談会先着5組から選れたお客さまには、事務局より別途、講演で会場日に開催している
個別相談会(リポート方式)のご案内をさせていただきます。

セミナー講師
セグチ タケノブ
樋口 武伸 氏
経済産業省関東経済産業局委託事業
長野県よろず支援拠点 サブチーフコーディネーター

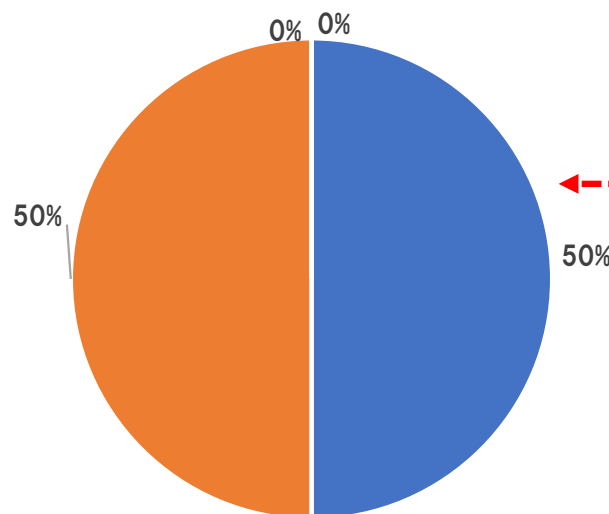
原材料高騰
仕入れ先値上げ
人件費上昇
コスト上昇
価格交渉
と
エビデンス

長野信用金庫

お申込みは裏面へ▶

- ・ セミナーび個別相談会 (参加者：48社)
セミナー内容：Zoomを活用したオンラインセミナー
価格転嫁交渉における進め方とポイント
などについて解説

セミナー理解度



参加者事後アンケート結果
「とてもよく理解できた」
「理解できた」の割合100%

- とてもよく理解できた
- 理解できた
- あまり理解できなかった
- 理解できなかった

『よろず支援拠点』と『金融機関・商工団体様』との連携②

金融機関・商工団体×長野県よろず支援拠点 職員様（法人担当者）向け「価格転嫁交渉支援セミナー」

■金融機関（上田信用金庫様「価格転嫁支援勉強会」R6.7.29）



「価格転嫁交渉のノウハウ」、
「事業者様へのアドバイス方法」を
支援機関の皆様にお伝えしています

■商工会様（佐久地区商工会様「価格転嫁支援勉強会」R6.7.19）



ご相談の流れ

ご相談は、**事前予約制**、**来訪型**、**Web面談**による対応となります

■通常相談は、事務局へ事前予約。**各相談所へ来訪**していただきます

■各支援機関（例：商工会様）からの相談依頼は、

①各商工会様、又は②よろず支援拠点（各サテライト含）で対応します

【ご留意点】・相談時間の目安は約1時間。申請書作成等の実務は行いません



STEP
1

相談の予約

電話・メールにて相談の予約を頂き、日時を決めます。



STEP
2

相談のヒアリング

各相談所にお越し頂き、経営に関するお悩みや会社の現状などをお聞きます。



STEP
3

具体的な解決策を提案

各分野の専門家が、現状と今後の環境変化を見据えながら経営課題に応じたアドバイスを行います。

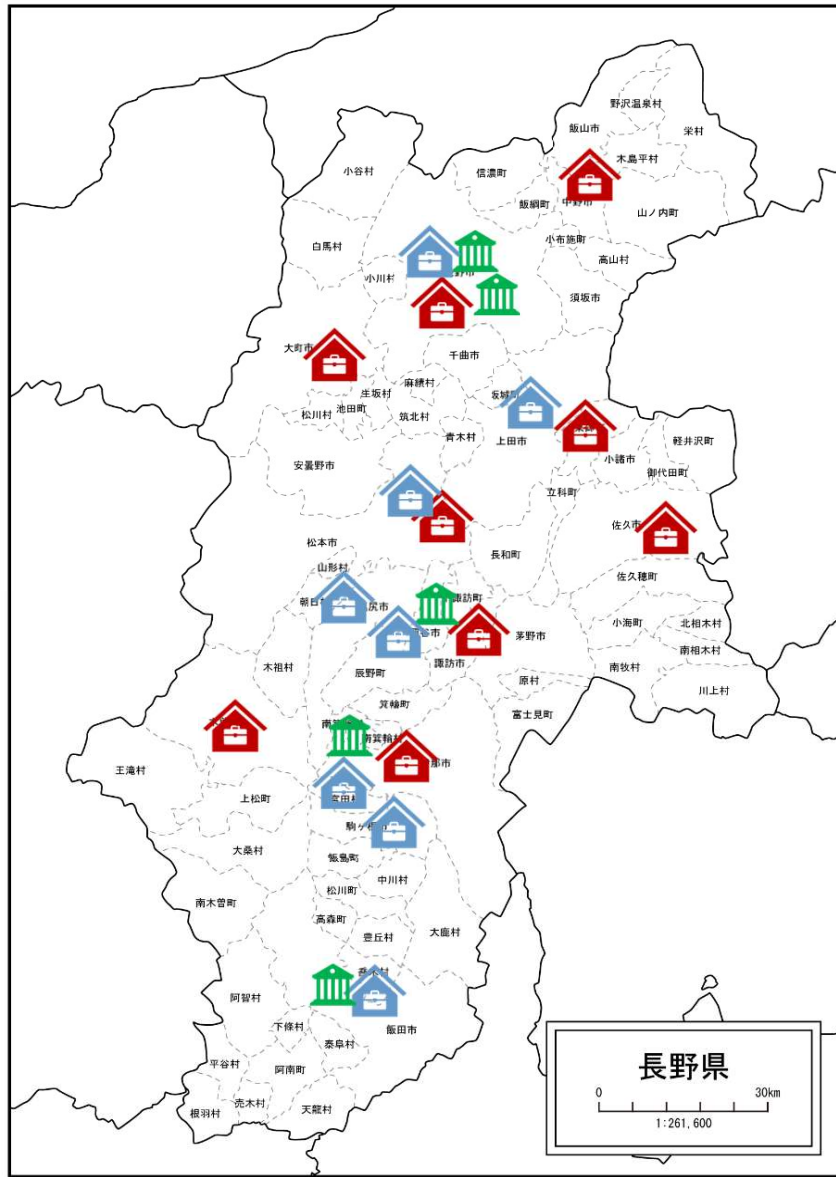


STEP
4

成果が出るまで徹底的にサポート

事業の進捗状況に応じ、相談者の問題解決へ向けてサポートします。

長野県よろず支援拠点 【相談場所】



長野県産業振興機構・長野県地域振興局

【北信】

- ・長野市：よろず支援拠点
- ・北信サテライト（北信合同庁舎）

【中信】

- ・松本サテライト（松本合同庁舎）
- ・北アルプスサテライト（大町合同庁舎）
- ・木曽サテライト（木曽合同庁舎）

【東信】

- ・上田サテライト（上田合同庁舎）
- ・佐久サテライト（佐久合同庁舎）

【南信】

- ・諏訪サテライト（諏訪合同庁舎）
- ・伊那サテライト（伊那技術形成センター）

他の公的機関施設活用

- ・松本サザンガク（松本市）
- ・飯田エスバード（飯田市）
- ・塩尻エンパーク（塩尻市）
- ・上田市役所（上田市）
- ・伊那商工会議所
- ・駒ヶ根商工会議所

金融機関（定期相談開催先）

- ・諏訪信用金庫様（岡谷市）
- ・飯田信用金庫様（飯田市）
- ・アルプス中央信用金庫（伊那市）

以上18か所

その他、日本政策金融公庫様（各支店）でスポット開催

ながの産業支援ネット参加機関 各位

公益財団法人長野県産業振興機構
理事長 山浦 愛幸

令和 7 年度 3 機関連携「事業者支援研修会」の開催について

日頃より、長野県産業振興機構の事業に対しまして、格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ながの産業支援ネット参加機関の皆様におかれましては、支援している事業者の課題が複雑かつ困難を伴っているのではと推察しております。

そこで、効果的・効率的な事業者支援方法の研修および情報交換・相互交流のため、下記のとおり令和 7 年度 3 機関連携「事業者支援研修会」を開催したいと思います。つきましては、ご多用中とは存じますが、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時： 令和 7 年 5 月 21 日(水) 13:00～17:00 (受付開始 12:30)
2. 場 所： シャトレゼホテル長野 3 階「飛翔」
(〒380-0922 長野県長野市七瀬 1-1 JR 長野駅「東口」徒歩 1 分)
3. 参集者： ながの産業支援ネット参加機関 (定員 50 名、先着順)
4. 申込期限： 令和 7 年 5 月 12 日 (月) ※専用参加フォーム等にて申込
5. 内 容：
 - (1)開会挨拶 公益財団法人長野県産業振興機構 専務理事 内田雅啓 氏
 - (2)講演
 - ①金融庁企画市場局 審議官 新発田 龍史 様
「金融機関における支援策」(仮) ≪60 分≫
 - ②板橋区立企業活性化センター センター長 中嶋 修 様
「経営改善支援のポイント」 ≪60 分≫
 - ③埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 様
「経営力再構築伴走支援の進め方」≪60 分≫
 - (3) 3 機関連携の連携状況と各機関事例紹介等
 - ・公益財団法人長野県産業振興機構
 - ・長野県よろず支援拠点
 - ・長野県事業承継・引継ぎ支援センター
 - ・長野県中小企業活性化協議会

※終了後、同会場で「懇親会(情報交換会)」参加費 7,000 円(税込)を設営しておりますので、併せてご出席を検討ください。

お問い合わせ窓口：(公財) 長野県産業振興機構 長野県よろず支援拠点 西村、石坂、樋口 TEL：026-227-5875 FAX：026-227-6086 Eメール： info@nagano-yorozu.go.jp ※当日連絡先：(樋口) 070-2351-6571

企業と共に、 常に技術を磨き、 価値を創る。

長野県工業技術総合センター

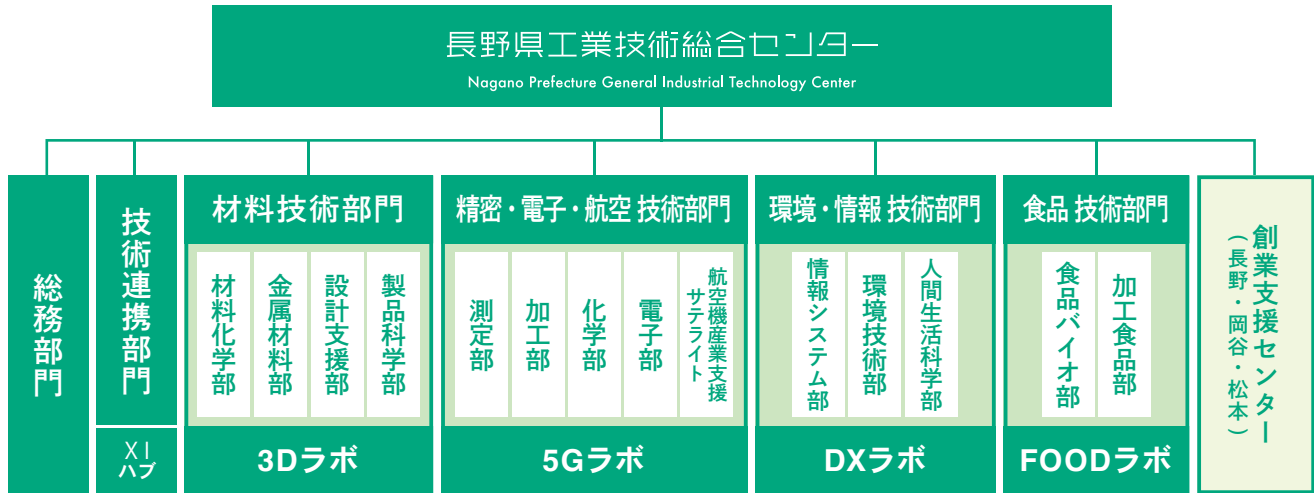
Nagano Prefecture General Industrial Technology Center



- 経営者と共創します
- 可能性を探究します
- 解決策を提案します
- 優位性を発信します
- 支援の輪を繋げます

令和5年(2023年)4月にスタートした長野県の5カ年計画に基づき、工業技術総合センターは、「ゆたかな社会」の実現に向け「創造的で強靱な産業の発展」を支援するために、クロスイノベーションの中核的な役割を果たします。試験・評価のレベル向上に努め、先導的な技術・研究開発に挑戦し続け、価値の創造を成果とし、企業と共に、世界に伍する持続可能な産業に向かっていきます。





※XI(クロスイノベーション):セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

3Dデジタル生産技術を使った設計、試作、評価を一貫して支援する開発支援拠点(長野市)です。

3Dデジタル生産技術共同研究棟に、設計、試作及び各種評価装置を整備し、医療機器をはじめとした県内製造業の製品開発力向上をお手伝いします。産業支援機関との連携によりビジネスモデルの検討から事業化まで総合的に支援を行います。

3Dラボ

3Dデジタル生産技術実装化研究拠点

材料技術部門



導入設備利用事例

5G/ポスト5Gに対応した次世代電子部品・電子モジュールに係る総合的な開発支援拠点(岡谷市)です。

次世代電子機器を創出するための地域共同開発環境を整備し、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援します。試験機器のリモート利用を実現するバーチャル公設試システムを導入しています。

5Gラボ

次世代高速通信モジュール評価試験拠点

精密・電子・航空技術部門



導入設備利用事例

DX、GX、LX による新しい価値の創出を推進するため、産学官連携を通じ、センターの総合力を発揮します。

XIハブ

技術連携支援

技術連携部門



研究開発事例



商品化支援事例



DXラボ

AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター

環境・情報技術部門

生産現場におけるAIやIoTの利活用等の支援をする開発支援拠点(松本市)です。

研究会活動を通じた生産現場へのAI・IoT技術の普及・啓発、県内企業との実証研究プロジェクトによる生産活動のDX化の推進、工場の省エネ化支援等により、県内企業の競争力向上をお手伝いします。

FOODラボ

しあわせ信州食品開発センター 機能性食品等開発拠点

食品技術部門

発酵・加工食品や健康長寿など長野県の強みを活かした新しい高付加価値食品づくりとブランド力向上を支援する開発支援拠点(長野市)です。

食品の研究開発・商品開発における産学官連携拠点として、試作加工と評価機能を充実させ、機能性食品などの「からだに優しい食品」の創出に向けて、研究開発、商品開発を支援します。

＜参考＞ センターの概要

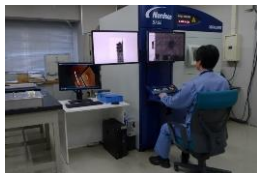
1 センターの業務内容

技術相談



新材料・新技術の導入、生産技術の向上、その他技術上の様々な問題について、各分野の職員が蓄積された技術や文献等の情報に基づいて相談にお応えします（無料）。

依頼試験



企業からの依頼に応じて当センター保有機器を使って各種の試験を行っています（有料）。結果の提供だけでなく、解析・評価の技術相談にもお応えします。試験項目、費用はウェブページをご覧ください。

施設利用



製品の開発や評価等に当センターの施設や機器を開放しています（有料）。操作方法は職員が説明します。利用できる施設機器はウェブページをご覧ください。

研究開発



企業の技術力の向上や技術シーズ開拓のため、各種の研究開発を行い、技術の普及に努めています。また企業等のご要望により、共同研究や受託研究（有料）も行っています。

その他



研究報告書の発行、ウェブページの運営、メールマガジン等による技術情報の提供を行っています。また講習会や研究会などを企画・開催し企業の人材育成も支援しています。

水素ガストーチによる ろう付け部の品質評価

日酸TANAKA株式会社 長野工場(千曲市)

URL <https://www.nissantanaka.com>

支援の概要

日酸TANAKA(株)は酸素・レーザーなどの各種の溶断機、溶接機やガス制御機器の開発・製造及び販売を行っています。

同社では異種材料の接合や高い寸法精度が得られるろう付け作業に水素ガスを適用するため、専用トーチの開発や作業性の向上などを進めてきました。工業技術総合センターでは、水素ガス熱源によるろう付けの実用化のため、接合品の品質評価を支援しました。

支援の経緯

プロパンガスなどを用いた従来のろう付け作業では、炎の色から温度分布を読み取り作業を行います。しかし水素ガスの炎は無色で、ろう付け時の作業性に相違があるため、水素ガスとプロパンガスそれぞれによる接合品の品質を比較して問題が無いか確認したいと相談を受けました。

X線検査によるろう材の流れ込みの確認及び材料強度試験による接合部の強度比較を提案し、その際、検査装置の仕様、部材間の位置ずれによる強度への影響を考慮して、図のようにガスが抜ける円筒状の試料に凹凸を組み合わせるインロー形状の接合面を付与した形状をご提案しました。

成 果

センターでの試験により、水素ガスとプロパンガスで同等品質のろう付け接合が可能であることが確認でき、水素ガス利用の可能性を広げることができました。また、ろう付け後の品質をX線画像等で視覚的に示すことにより、水素ガス利用促進に向けて分かりやすいPR資料を作ることができました。

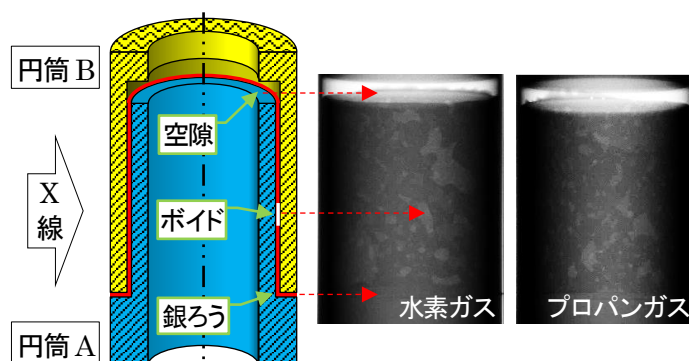
支援の履歴

企業が利用したセンター等の
業務名(利用年度)

- ・ 技術相談(令和5年度)
- ・ 依頼試験(令和5年度)



水素ガス用トーチ(ハイパワーZS線状加熱器)



ろう付け部の構造(1/2カットモデル)とX線透過画像

支援を受けて

当社で取り組んでいるカーボンニュートラル燃焼技術の一環として水素ガス利用を推進しています。その一つに、ろう付け技術があります。その強度確認の一環であるX線検査、及び強度試験にて、長野県工業技術総合センター様のご協力を賜りました。

企業として、ユーザーに安心、安全な製品をお届けすることは必要不可欠なことです。一方、単独企業では専門の設備の確保は非常に難しく、その部分をセンター様にフォローいただけることは非常にありがたく、特に今回は、試験サンプル試作段階からアドバイスをいただき無事に強度確認出来たことに感謝しています。今後も引き続きご協力をお願いしたいと考えています。



日酸TANAKA株式会社
ガス事業本部 事業部長 荒木 秀男 氏

微細プレス加工技術の開発と 塑性メカニズム解明に関する研究

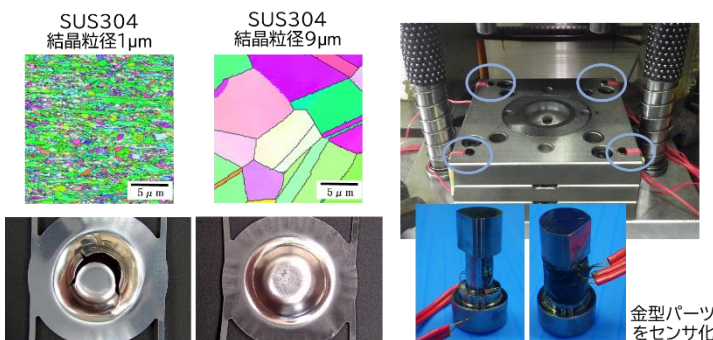
株式会社小松精機工作所・太陽工業株式会社（諏訪市）

URL <https://www.komatsuseiki.co.jp/> ・ <https://www.taiyo-ind.co.jp/>

支援の概要

（株）小松精機工作所と太陽工業（株）は共に諏訪地域に拠点を置き、自動車関連機器や家電・医療機器などを対象とした精密プレス部品の製造・販売を主な事業としています。

近年の高度化する顧客要求に対応するため、微細プレス加工技術の共同開発を推進しています。工業技術総合センターでは微細粒鋼の曲げ・絞り加工技術の開発、量産工程を対象とした加工センシング技術の開発、デジタル画像相関法(DIC)による塑性メカニズムの解明に関する技術開発の支援をしました。



微細粒鋼の絞り加工実験

開発したストロークエンドセンサ

支援の経緯

微細プレス加工においては金属材料の結晶粒径が製品の品質に大きく影響します。（株）小松精機工作所は材料の結晶粒径をマイクロメートルオーダーで揃える技術を保有しており、微細曲げ・微細絞り加工技術の基礎開発に取り組みました。

センターは材料強度特性の評価や塑性加工シミュレーションを支援して、結晶粒径と加工特性の相関を明らかにすることに貢献しました。太陽工業（株）は量産工程の金型異常を素早く検知し、不良品の発生を抑制する技術開発に取り組みました。センターは金型ひずみの直接計測や、量産金型の一部をセンサ化する新たなセンシング技術を提案し、開発を支援しました。また、各社の取組みについて、月1回の定例ミーティングを開催することで、情報共有と意見交換によるオープンイノベーションを推進することができました。

支援の履歴

企業が利用したセンター等の業務名(利用年度)

- ・ 提案・開発力強化共同研究(令和4年度)
- ・ 産学官連携技術開発推進事業(令和5年度)

支援を受けて

微細プレス加工技術の開発に取り組むことで、顧客からの高度な開発要求に対応することができ、新規製品の受注獲得に寄与することができました。また、共同開発の成果の一つとして、若手スタッフの人材育成が挙げられます。

他社の取組み状況を勉強し、自社の取組み状況について意見を聴取することで、一社だけでは実現することが難しかった、技術開発力と情報発信力の向上を図ることができました。今後も協働して取り組むことで、地域プレス加工業界の活性化に努めてまいります。

成果

同業他社と協働して開発に取り組む、技術者同士のコミュニケーションを図ることで、共通する課題への対応力を強化できました。DICや高速度カメラのメーカー技術者に協力を依頼し、最新技術の勉強会も実施しました。また、令和5年秋に開催された日本塑性加工学会連合講演会で口頭発表し、共同開発の成果を普及できました。



株式会社小松精機工作所
専務取締役 研究開発部長
小松 隆史 氏



太陽工業株式会社
代表取締役副社長
三井 太郎 氏

中山間地に適応可能な 果樹用自動収穫ロボットの開発

株式会社イーエムアイ・ラボ(富士見町)

URL <https://emi-lab.jp/>2024
R6

支援の概要

(株)イーエムアイ・ラボは、県内に多く存在する中山間地園場での農業の自動化に取り組んでいます。中山間地園場は地形が急峻で平坦な土地が少ないため、機械導入による効率化が難しいとされています。これまで中山間地園場を走行する運搬ロボット等の開発に取り組み、農業の自動化、効率化を進めてきました。今回農業の自動化において、もっとも重要な課題の一つである収穫作業の自動化に向け、工業技術総合センターと連携しリンゴの自動収穫ロボットの開発を行いました。

支援の経緯

センターが保有するロボットやその研究事例を応用することで収穫作業の自動化が可能であると考え、令和4年度より連携し研究を進めてきました。令和4年度は小型の協働ロボットを使用し、試作機の開発を行いました。令和5年度は収穫に適した大きさの協働ロボットを使用し、園場で使用可能な自動収穫ロボットの開発を行いました。また、ロボットビジョン(ロボットの目の役割を果たすシステム)に知見のある公立諏訪東京理科大学工学部情報応用工学科橋本幸二郎氏にもご協力いただきました。

成果

センターで実施している産学官連携技術開発推進事業を通して、リンゴを自動収穫するロボットを開発しました。自動収穫ロボットは、ビジョンセンサのデータからAIによりリンゴを認識します。認識したリンゴの位置情報からロボットを制御しリンゴを把持、人の動きを模倣した収穫動作を行うことで収穫を行います。園場でのフィールドテストを実施した結果、リンゴの自動収穫が行えることを確認しました。

今後はリンゴの認識精度向上やロボット走行系との高度な連携に取り組み、リンゴの自動収穫ロボットの実用化に向け、引き続き研究に取り組む予定です。また、今回開発した自動収穫ロボットの技術は、リンゴだけでなくその他の果実や野菜の収穫にも応用が可能であるため、展開に向けて調査、研究を進めていく予定です。

支援の履歴

企業が利用したセンター等の
業務名(利用年度)

- ・ 産学官連携技術開発推進事業(令和5年度)
- ・ 受託研究(令和4年度)
- ・ 受託研究(令和5年度)



ロボットによる自動収穫の様子

支援を受けて



株式会社イーエムアイ・ラボ

株式会社 イーエムアイ・ラボ

自動収穫ロボットの開発では、センターが保有するロボットやAI学習用並列処理コンピュータ等を利用させていただきながら研究を進めてきました。リンゴの自動収穫が行えることを確認しましたが、まだ課題も多くあります。今後もセンターと連携し、自動収穫ロボットの実用化に向けて取り組んでいこうと思います。

最高技術責任者 竹内 永 氏

「NAGANO SOBA」の開発支援

長野県信州そば協同組合(長野市)

URL <http://www.ngn.janis.or.jp/~shokuhin/Buckwheat/index.html>

支援の概要

乾麺である干しそばは保存性に優れていますが、食べる際には大きな鍋に湯を沸かし、吹きこぼれに注意しながら一定時間茹でなければならず、調理の簡便性向上が課題でした。そこで、長野県信州そば(協組)は、特殊な製法により、電子レンジで短時間調理可能な「NAGANO SOBA」を開発しました。工業技術総合センターでは、同組合からの研究委託を受け、調理方法の確立等、本製品の評価試験を行い、商品化を支援しました。

支援の経緯

開発段階における本製品の客観的評価と普及効果を図るため、同組合からセンターに相談がありました。センターでは調理方法の確立、賞味期限についての検討、遊離アミノ酸等の呈味成分や機能性成分であるルチン、GABAについての分析評価を行いました。また、レンジ調理に適する調理容器についても検討を行い、商品化に向けた支援を行いました。

成果

同組合では簡便調理可能な本製品の海外展開を計画し、センターの支援結果等を踏まえ、包装パッケージ制作、PR冊子(日本語版^{*1}、英語版)やレシピブックの作成^{*2}、SNS^{*3}を駆使した宣伝や国内外(オーストラリア)における展示会への出展を行い、現在、海外普及と輸出拡大に向けて取り組んでいます。

*1:http://www.ngn.janis.or.jp/~shokuhin/Buckwheat/book_naganosoba/#target/page_no=1

*2:http://www.ngn.janis.or.jp/~shokuhin/Buckwheat/book_recipe/#target/page_no=1

*3:<https://www.youtube.com/watch?v=438mw0KA4EY>

支援の履歴

企業が利用したセンター等の業務名(利用年度)

- ・ 受託研究(令和2年、4年度)



NAGANO SOBA

(左:和文パッケージ、右:欧文パッケージ)

支援を受けて



センターの支援を受けて、NAGANO SOBAの国内外に向けたPRを行うことができました。海外展開については、先ずはオーストラリアにおける販売普及に向けて取り組みを進めていきます。

長野県信州そば協同組合
理事長 柄木田 豊 氏

本日の資料は、長野県工業技術総合センターの
ホームページで公開しています。

トップページ <https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/>



実用化等の成果事例

<https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/koukai/jitsuyoukaseika/>



令和7年度ながの産業支援ネット連携推進会議資料

ジェトロの輸出支援関連サービスのご紹介

2025年4月22日

ジェトロ長野貿易情報センター

事務所数 (2025年4月1日現在)

国内

本部

アジア経済研究所
日本食品海外プロモーションセンター
地域本部6カ所
貿易情報センター48事務所 1支所

海外

56カ国76事務所



計画段階

取引先探し

商談

成約

■ 輸出に関する相談に乗ってほしい

- 貿易投資相談
- 新規輸出1万者支援プログラム

■ 海外市場の基礎情報・制度情報を入手したい

- ジェトロウェブサイト「国・地域別情報」
 - ・貿易投資制度
 - ・投資コスト比較データ
 - ・ビジネス短信／産業・市場調査レポート
- 海外ミニ調査サービス（法令、統計、価格調査）
- ウェビナー／セミナー
- 海外ブリーフィングサービス
- 海外コーディネーターによる相談サービス
- 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(市場調査)

■ 実務の知識が欲しい

- 貿易実務講座（E-Learning、ライブ配信）
- ウェビナー／セミナー（EPA/FTA関連等）

■ ビジネスパートナーを見つけたい

- 海外見本市・展示会
 - ・ジャパン・パビリオン
 - ・見本市・展示会データベース（J-messe）
- 海外バイヤー招へい・商談会
- 国内商社商談会（食品系、非食品系）
- ジェトロ招待バイヤー専用カタログオンラインサイト「Japan Street」
- 国際ビジネスマッチングサイト（e-Venue）
- デジタル販売支援(Japan Mall, JAPAN STORE(米英Amazon)プログラム 等)
- 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(企業リストアップ, 商談アポイント取得等)
- 日本産食品グローバル・ゲートウェイ事業(旧サンプルショールーム事業)
- 海外ミニ調査サービス（企業照会）
- ビジネスアポイントメント取得(ジェトロメンバーズ(JM)限定)

■ 海外展開戦略策定から海外販路開拓に至るまで一貫して支援してほしい

- 海外展開専門家による伴走型個社支援 新輸出大国コンソーシアム（農林水産・食品以外の全分野）
- 輸出プロモーターによる伴走型個社支援（農林水産・食品）

■ グローバル人材を育成したい・活用したい

- 中小企業海外ビジネス人材育成塾／育成塾プラス
- 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

■ 知的財産を保護したい

- 模倣品・海賊版被害相談窓口 ／国別模倣対策マニュアル・報告書等



新規輸出1万者支援プログラム

無料 無料サービス

1. 輸出に挑戦するか迷っている。
2. 商品開発やブランディングなど輸出に向けた準備をしたい。
3. 輸出先を決めたい。
4. 輸出の手段やパートナーを見つけたい。



SOLUTIONS ジェトロは、経済産業省、中小企業庁、及び中小機構と一体となり、新たに輸出に挑戦する事業者を支援します。

1. 専門家が輸出の可能性について相談に応じます。

課題を明確にし、海外市場の商品ニーズの紹介や、事業計画の策定をお手伝いします。

ONLINEあり

2. 海外向けの商品開発・改良、ブランディング、プロモーションの費用を補助します。

輸出向け商品の生産設備導入費用やPR動画・SNS広報の制作費用、また越境ECサイト構築費用を補助します（国などの補助金をご紹介します）。

3. 現地事情に詳しい専門家が相談に応じます。

専門家による現地の市場調査等のお手伝いや有望な輸出先を紹介します。
また、貿易実務・法務・会計に関する疑問にお答えします。

ONLINEあり

4. 様々なマッチングの機会を用意しています。

海外ECサイトへの出展や輸出商社マッチング、海外見本市・展示会／商談会など、海外への販路開拓の機会を紹介します。

ONLINEあり

詳細はこちら→

<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>



JAPAN STREET

無料 無料サービス

1. 日本にしながら手軽に、じっくり、低コストで海外へのチャレンジを始めたい。
2. 商品の動画や画像を通して、商品の魅力を伝えたい。
3. ジェトロが招待した意欲的なバイヤーに商品を紹介したい。



SOLUTIONS

1. **商品をJapan Streetサイトに掲載し、日本語と英語で世界中のバイヤーに紹介します。** ONLINE限定
 - 登録商品数は無制限で、いつでも商品の登録・追加が可能です。掲載時期も長く、好きなタイミングで参加いただけます。
 - 食品・日用品・機械・コンテンツ・サービスなど幅広い分野の商品を登録いただけます。
 - ウェブサイトなのでバイヤーは日英以外の言語に変換して24時間365日閲覧できます。動画や画像、SNSも掲載可能で、多面的に商品の魅力をPRできます。
 - ジェトロの海外事務所より、日本の商品を求める各国・地域様々な産業分野のバイヤーへ利用案内を行います。
2. **バイヤーから引き合いがあった場合には、ジェトロが仲介し、商談をサポートします。**
 - バイヤーとの商談や取引に不安がある場合にはジェトロがサポートします。
 - バイヤーから寄せられる商談やお見積りに関する第一報は、ジェトロから参加企業の皆さんにご連絡するた外国語のメールが届くような心配もございません。
3. **ジェトロ他事業との連携**
 - Japan Mall事業やTAKUMI NEXT事業、日本産食品サンプルショールーム事業をはじめとするジェトロの他事業と連携しているため、一度の登録で効率的に複数事業にご参加いただけます。



詳細はこちら→

https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

海外ビジネスに関するご相談 / ご紹介ください

ジェトロ長野貿易情報センター

TEL: 026-227-6080 メール: ngn@jetro.go.jp

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagano/>

〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階



ジェトロ諏訪支所

TEL: 0266-52-3442 メール: suw@jetro.go.jp

〒392-0021 長野県諏訪市上川1-1644-10 諏訪合同庁舎5階

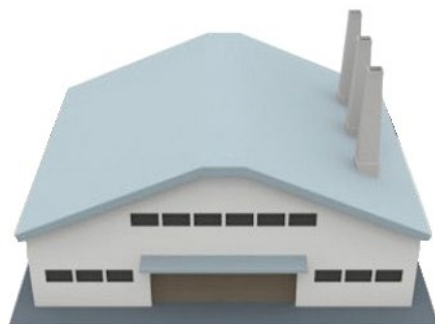


R7.4.22 (火) ながの産業支援ネット連携推進会議 資料



INPIT長野県知財総合支援窓口 の中小企業等支援

一般社団法人 長野県発明協会
(INPIT長野県知財総合支援窓口)



中小企業等



相談

支援

支援機関

- ・金融機関
- ・長野県産業振興機構
- ・研究機関
- ・よろず支援拠点
- ・商工会議所・商工会
- ・工業技術総合センター
- ・JETRO etc.

連携

知財総合支援窓口

- ・特許、商標等の出願・権利化の支援
- ・知財情報調査に関する支援
- ・知財活用に向けた事業支援
- ・模倣品対策の支援
- ・権利侵害問題への対応
- ・技術契約関連の支援
- ・ノウハウ(秘情報)の管理支援

秘密厳守
相談無料

専門家

- ・弁理士 ・弁護士
- ・知財戦略アドバイザー
- ・中小企業診断士
- ・ブランド専門家etc.

中小企業等が抱える様々な経営課題について、
「知的財産」の側面から解決を図り、企業の成長に寄与する。

県内2箇所に常設窓口を開設・アドバイザー配置



長野窓口（長野県発明協会内）

主に北信・東信地域を担当

〒380-0928 長野市若里 1-18-1 長野県工業技術総合センター3階 長野県発明協会内

☎ **026-228-5559** Fax:026-228-2958



知的財産アドバイザー（窓口支援担当者）



久保 順一 矢口 秀昭 藤原 亮一

長野県知財総合窓口では知的財産を経営に活かすための各種支援メニューをご用意しています。

- ・加速的支援
- ・関東経済産業局や長野県支援機関との連携支援
- ・IP ランドスケープ支援事業、ほか

岡谷窓口

主に中信・南信地域を担当

〒394-0084 岡谷市長地片間町 1-3-1 長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 1 階

☎ **0266-23-4170** Fax:0266-23-4170



知的財産アドバイザー（窓口支援担当者）



小沢 益也 金井 信夫 横沢 聡

長野窓口及び岡谷窓口では特許庁電子出願システムを完備し、各種電子出願手続が可能です。

※なお、電子出願にあたっては電子証明書の事前取得が必要になります。詳しくは窓口までお問い合わせください。

令和7年度 担当地域表

長野窓口 ★：リーダ		岡谷窓口 ★：リーダ	
★ 久保 順一	長野市、佐久地域、上田地域、坂城町	★小沢 益也	上伊那地域、下伊那地域、木曽地域
矢口 秀昭	長野市、須坂市、小布施町、高山村、飯綱町、信濃町、北信地域	金井 信夫	諏訪地域
藤原 亮一	長野市、千曲市、小川村、大北地域、麻績村、筑北村、生坂村	横沢 聡	松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村

課題に応じて希望する専門家を派遣し、

▷何度でも
(回数制限ありません！)

▷無料で
(費用は一切かかりません！)

▷切れ目なく
(年度に縛りはありません！)

ご支援できます！

INPIT

連携／調整、支援状況取りまとめ

専門家も支援します！

様々な専門家の支援メニュー例

 弁理士 商標権の取得など、知的財産権の取り扱いについてアドバイス	 弁護士 ノベルティの作成時や広告・宣伝時に著作権の観点からアドバイス	 中小企業診断士 知財を活用した事業戦略についてアドバイス	 AIデザイナー 商品デザイン開発について、市場・ユーザー・生産・コスト等の観点から多面的にアドバイス
 ブランド専門家 商品やサービスの開発について、ブランド育成や販売戦略をコンセプト作りからアドバイス	 海外知財専門家 海外展開に関する問題点についての解決策をアドバイス	 営業秘密・知財戦略専門家 権利化／秘匿化(オープン&クローズ)などの知財戦略や、営業秘密管理について、総合的にアドバイス	 農林水産専門家 地域資源を活用した新たな付加価値の創出に向けたアドバイス

中小企業等の抱える課題の解決のため、次表のような知的財産面からの支援を「無料」「秘密厳守」で行います。

項 目	内 容
特許、商標等の出願・権利化の支援	特許庁への出願は、弁理士に委任する会社もありますが、小規模事業者等は多くの費用を掛けることが困難です。商標は自身での申請書類の作成が比較的しやすいものの、指定役務など判断が容易ではなく支援を必要とします。 また、弁理士に特許などの出願を委任する場合でも、そもそも新規性、進歩性があり権利化が可能であるかの検討など事前準備が必要であり、サポートします。
特許情報、技術動向の検索支援	技術開発をする際には他社に特許などを押さえられている分野を避けて戦略的に開発しなければ徒労に終わってしまう可能性があります。有効な技術開発のためには事前調査を支援します。
模倣品対策への支援	自社の技術の特許などで権利化し、模倣品の拡大を防止し低価格競争にならないようにすることが重要であり、対応を支援します。

項 目	内 容
権利侵害問題への対応	特許など知的財産の権利は、自身の権利の侵害が分かったときには権利行使が必要です。一方、他社から権利侵害していると警告された場合における適切な対応を支援します。
海外展開の支援	海外での売上・販路拡大を目指す企業に対し、専門家を派遣して海外展開に関する知的財産のリスクや活用方法等について支援します。
ノウハウ（ 秘 情報）の管理支援	特許など権利化すれば、権利が保護される代わりに情報が公開されます。特許化された技術が無断で実施された場合、権利行使をしますが、生産ノウハウなどは、権利侵害の発見が困難であり、往々にして権利行使できないため、特許出願せずに社内で秘密情報として管理することが必要です。出願/秘匿化の判断に関する助言や社内の管理体制の構築などを支援します。

県の産業施策に貢献するための支援 ①

INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

本事業の目的は、企業の成長を促し、地域経済を活性化させることであることから、長野県の中期総合計画「しあわせ信州創造プラン3.0」及びその目標達成のために策定された「長野県産業振興プラン」をはじめ、県が推進する産業振興施策に貢献することが重要であり、次表のような知財支援を行います。

産業振興施策	知財支援
産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積	県が「 長野県産業振興戦略プラン 」に基づき集積を目指している、 グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積 に寄与する知財支援を行う。
農・水産物のブランド強化	県は「 信州農産物知的財産活性化戦略 」に基づき、県内の高品質の農・水産物のブランドを強化し、販路開拓を進めている。 育成者権と商標を併せた権利化のほか、「地域団体商標」、「地理的表示(GI)保護制度」等の活用など、県内農水産物のブランド化 に寄与する知財支援を行う。
県内の地酒(日本酒、ワイン等)の振興	県は「 信州の地酒普及促進・乾杯条例 」に基づき、地域資源である地酒の一層の普及促進により、元気で活力ある郷土の創造を目指している。 県内の地酒（日本酒、ワイン等）を製造する業者に対して、知財を効果的に活用 するための支援を行う。

産業振興施策	知財支援
観光ブランドの形成・確立	県は「信州の強みを最大限発揮する観光ブランドの形成・確立」を目指している。強みとなる観光資源は、癒し、食、歴史・文化など。宿泊サービスに留まらず、飲食、物販、体験など観光業の広い関連分野の商品、サービスに係る知財 支援を行う。
地域資源を活用した商品化	県は県内の豊かな地域資源を活かした商品化やブランドづくりを目指し、「長野県地域資源製品開発支援センター」を設置して、企画からデザイン、販売促進、情報発信等まで一貫して中小企業等を支援している。商品化やブランド化には知財支援が欠かせないため、センターと連携した支援を行う。
イノベーション創出事業	県は地域経済の発展等のため「イノベーション」を通じた新規事業の開発や事業化に取り組む中小企業に対し、県産業振興機構をはじめとする様々な支援機関の支援メニューを総動員して支援を行っている。この支援チームの一員として 知財面から支援を行う。

相談者の課題解決のために、他の支援機関との連携がますます重要となっていることから、他の支援機関との連携を重視、推進しています。

■ 連携受諾 (カッコは連携機関の例)

- ① 技術開発にあたって、他社同業調査や先行技術調査が必要（県工業技術総合センター等から）
- ② 大学との共同研究にあたって、NDA契約が必要（県産業振興機構から）
- ③ 新製品販売にあたって、知的財産権の取得が必要（よろず支援拠点、商工会議所等から）
- ④ 販路拡大にあたって、商標権取得とブランド化が必要（よろず支援拠点等から）
- ⑤ 海外展開にあたって、知財リスクへの対応が必要（ジェトロ長野から）
- ⑥ 新たな取引先への製造委託などにあたって、ノウハウの保護が必要（県工業技術総合センター、県産業振興機構等から）

■ 連携依頼

- ① 相談内容の課題解決のために、知財のほか多岐にわたる支援が必要
- ② 地財活用の先の事業展開の支援が必要
①及び②の例：製造委託企業とのマッチング、販路開拓、補助金活用、海外展開、事業承継、HPやSNSによる情報発信など
- ③ 知財活用と併せて、研究開発、性能評価、産学連携、商品デザインをしたい
- ④ 知財戦略の構築に併せて、事業戦略、経営戦略を見直したい

支援機関との連携 ②

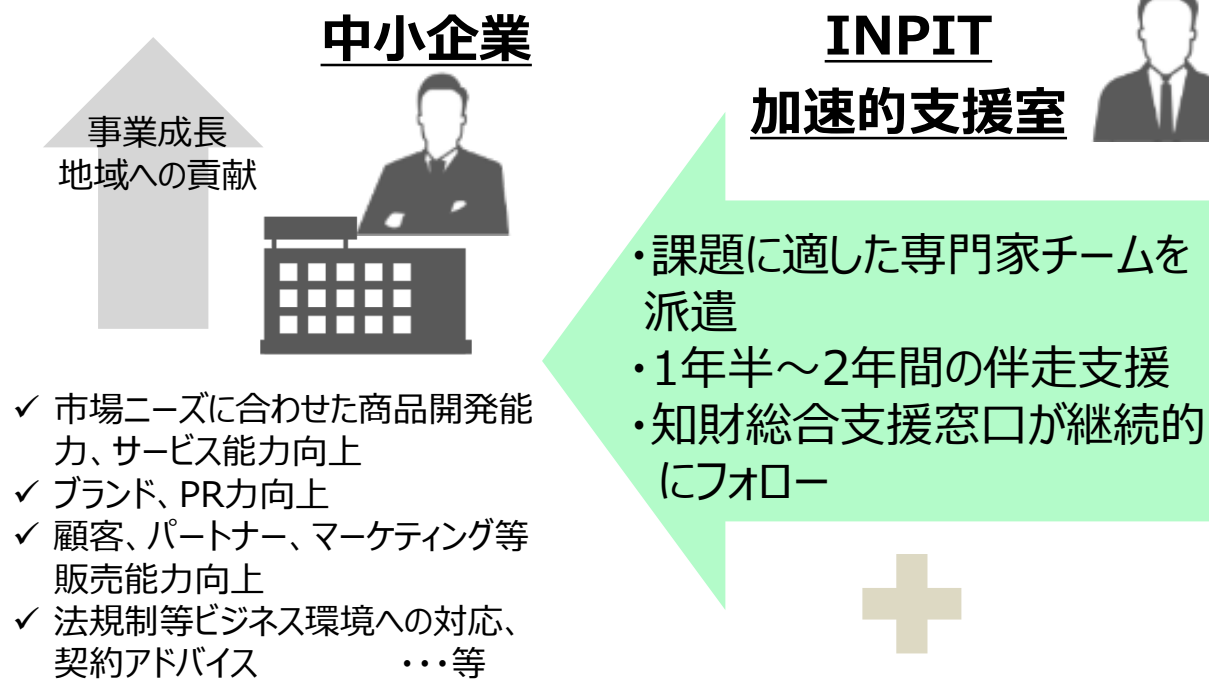
INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

令和6年度の連携回数は、954回（速報値）で過去最多であった昨年度の1,053回よりは少ないものの、令和7年2月末時点では、全国最多となっています。

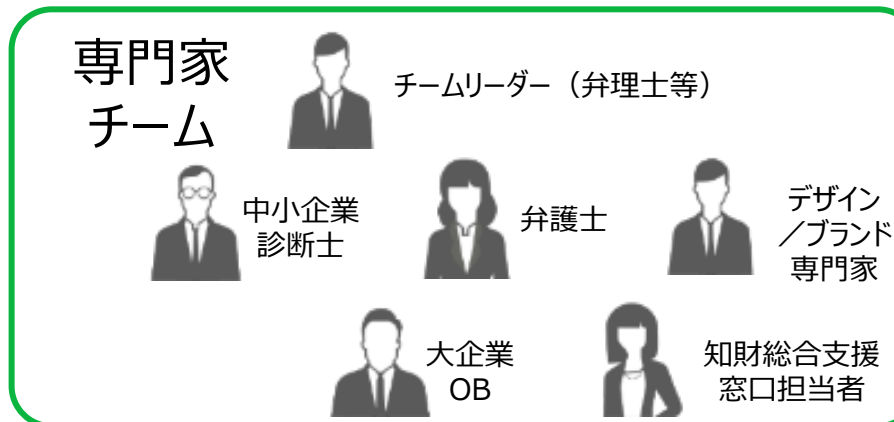
表に記載のように、連携回数が多い支援機関は、1位 金融機関、2位 中小企業支援センター（9割以上は県産業振興機構）、3位 自治体、4位 商工会・商工会議所となっています。金融機関との連携件数が多いことが当窓口の特徴です。

機関名	回数		令和6年度全国順位 R7.2現在
	R5	R6	
金融機関	310	341	1位
中小企業支援センター	250	286	1位
地方自治体	28	92	1位
商工会・商工会議所	68	72	19位
よろず支援拠点	62	52	28位
公設試	27	54	3位
大学・高専等	16	33	3位
J E T R O	12	12	7位
小計	773	942	
合計	1,053	954	1位

知的資産を活用した事業成長が見込まれる中小企業に対して、INPITから専門家チームを派遣、伴走支援を行うことで、支援先企業の**組織の能力（ケイパビリティ）を高め、事業成長**を実現



[サイトリンク](#)



チームリーダー及びメンバーは、案件に応じてケースバイケース



支援対象

【①知的資産の保有状況】

独自性のあるアイデア・技術・サービス・地域資源など、**経営成長につながる知的資産**を保有している。

【②ビジョン・将来性】

経営者が知的資産を活用した**事業成長に対する方向性やビジョン**を有している。

【③経営者の人柄・関与】

経営者に**熱意・リーダーシップ**があり、支援を受けるに当たって**積極的に対応・行動**できる。

【④社内体制】

支援を受け入れる**社内環境、組織的体力**が望める。

【⑤安全性】

支援の実施にあたり、**重要な企業経営上のリスク**がない。

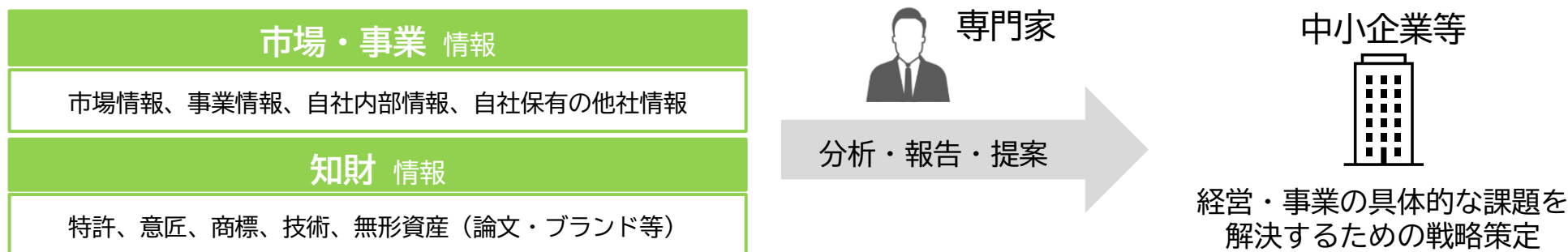
Confidence

令和6年度 長野県窓口の加速的支援実績

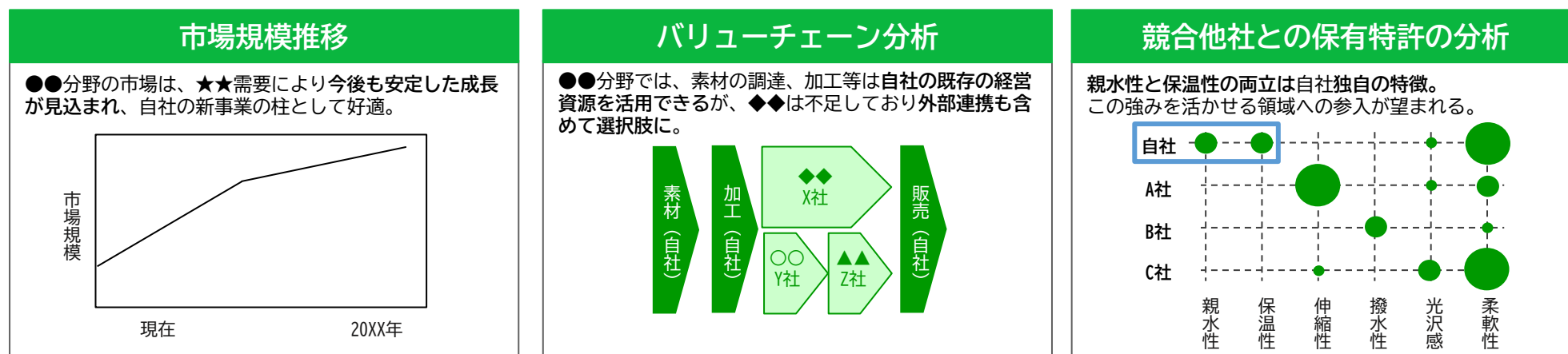
- 1 横田商事株式会社(飯田市)(担当:小沢AD)
- 2 株式会社ツカダファイネス(岡谷市)(担当:金井AD)
- 3 株式会社かめや(原村)(担当:金井AD)

トピックス② IPランドスケープ支援事業

- 中小企業等が抱える経営や事業の課題に対し、「市場」や「事業」の情報に「知財」の情報を合わせた分析を行い、強みを活かした解決策を提案する支援
- 令和6-7年度は、2年で200件程度を支援予定



● 分析例



- 令和4～5年度の10回の公募で197件を採択（申請335件）。採択率約60%。
採択者のうち2割がスタートアップ。
- 利用したユーザーは、IPランドスケープの報告会に80%が「満足」と回答。

Confidence

令和6年度 長野県窓口のIPランドスケープ支援事業実績

	企業名	担当AD
1	株式会社ウイルダイフレックス(上田市)	久保
2	県工業技術総合センター環境・情報技術部門	久保
3	信光工業株式会社(長野市)	久保
4	株式会社フクシマ(飯島町)	小沢
5	株式会社 永田製作所(岡谷市)	金井
6	カナルウォーター株式会社(茅野市)	金井
7	公立大学法人公立諏訪東京理科大学 (テーマ:骨折治癒に使用する処置具、骨折治療治具)	金井
8	公立大学法人公立諏訪東京理科大学 (テーマ:ウェアラブル深部体温計測器)	金井

知的財産は幅広い(契約、著作権等)

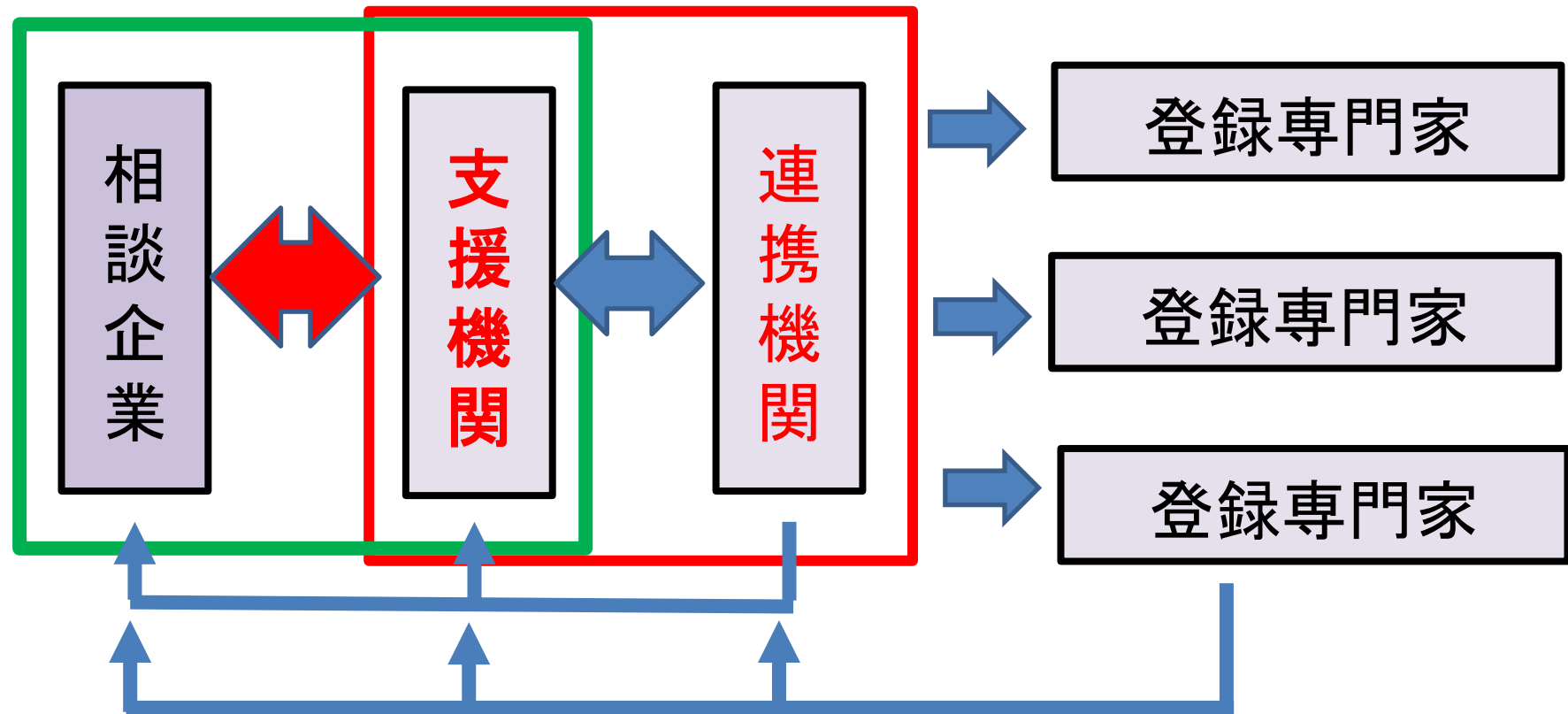
INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

社外向け(例)	社内向け(例)
秘密保持契約	社内規程 (秘密保持)
開発契約・研究開発契約	職務発明規程
製造委託契約(改良の扱い、秘密保持)	退職時誓約書
取引・販売契約	
特許実施許諾契約	

種別	内容例
二次的著作物	翻訳、編曲、脚色等。原作の著作者の同意が必要。第三者の利用は、二次的著作物の著作者と原作の著作者両方の同意必要
編集著作物	著作物の選択や配列に工夫。百科事典、辞書、新聞、雑誌等
データベースの著作物	コンピュータで検索できるように体系的に構成したもの
共同著作物	共同で創作し、各人の寄与を分離して個別に使用できないもの

連携の重要性と各組織の役割(考え方)

INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)



課題対応時の重要性: 支援機関 > 連携機関 > 登録専門家

令和 7 年度 ながの産業支援ネット連携推進会議

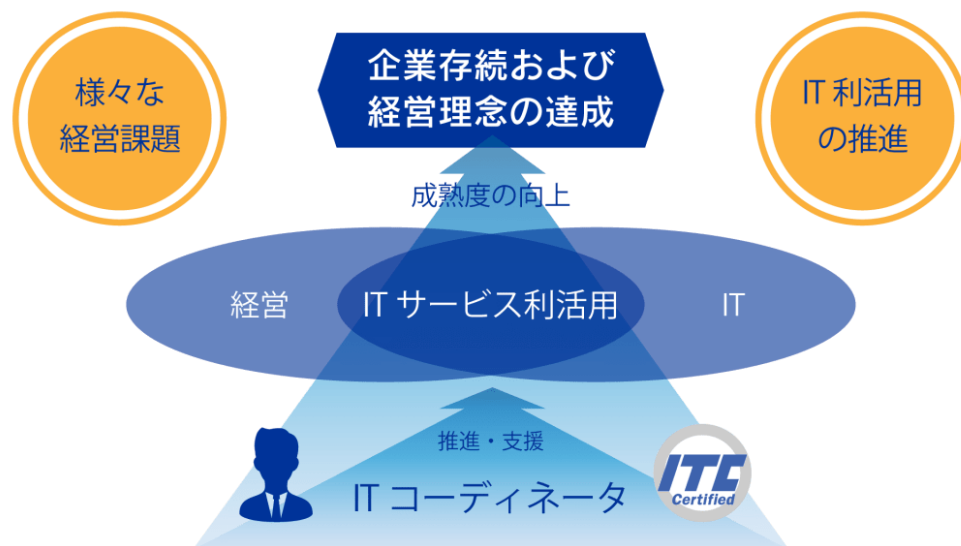
長野県ITコーディネータ協議会のご紹介

2025.4.22

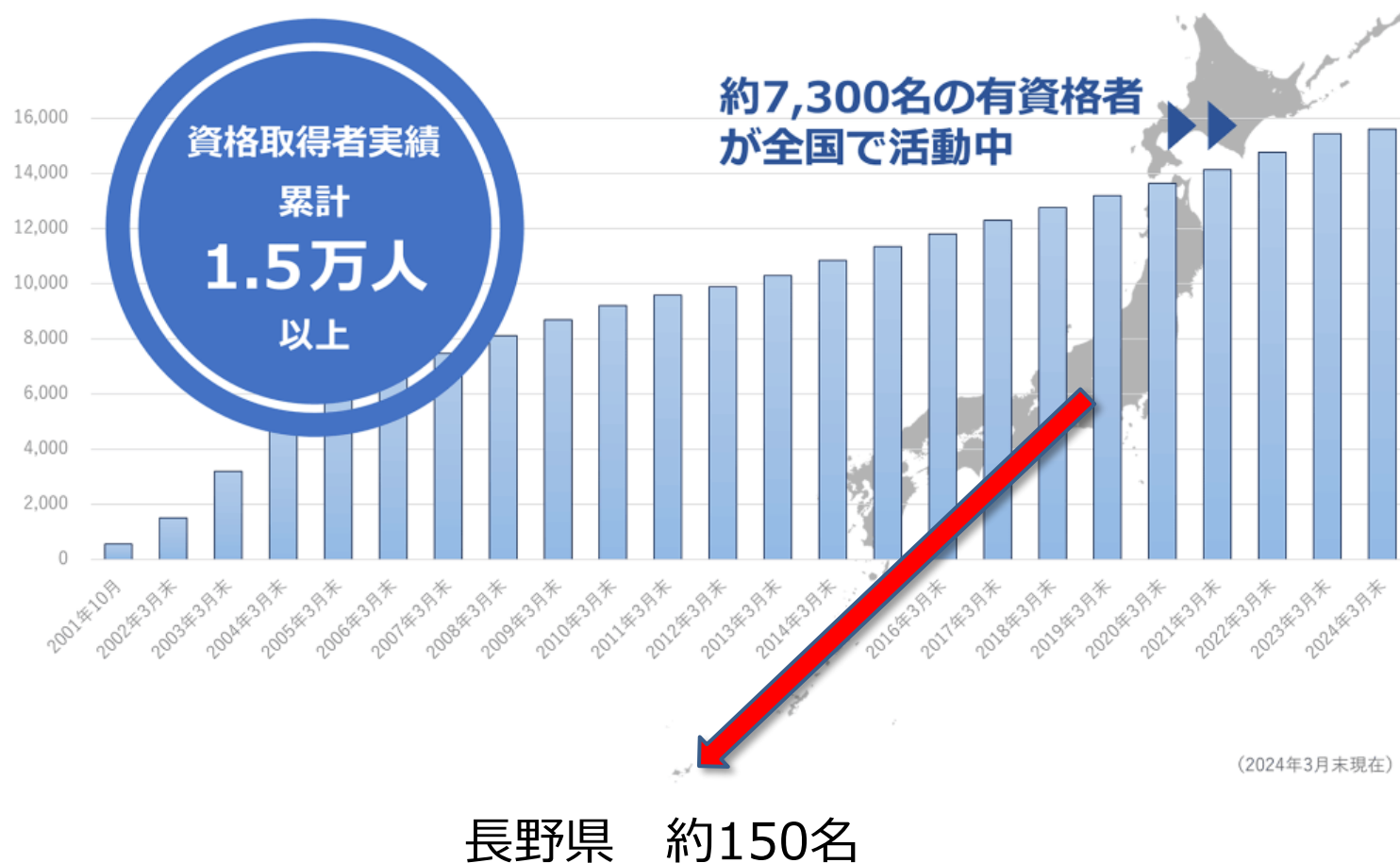
**特定非営利活動法人
長野県ITコーディネータ協議会**

ITコーディネータとは

- ◆ 2001年2月、国家プロジェクトから生まれた資格
⇒「経済産業省推進資格」
- ◆ 企業存続や組織の成長のために、変革構想立案からシステム導入・評価改善までを一貫して推進・支援し、デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル人材です。
- ◆ 経営理念の達成に向けて、様々な経営課題と向き合い、ITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進する役割を担います。

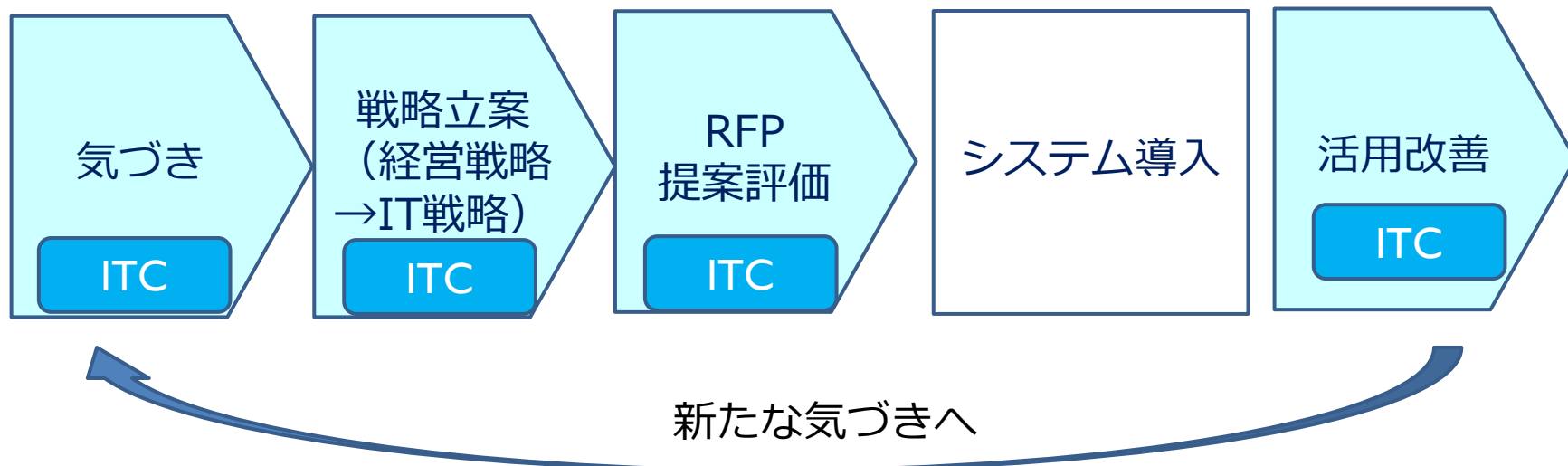


ITコーディネータとは



ITコーディネータの役割

- 中小企業の経営者の多くは、ご自分の会社の経営課題に気づいてはいるが、それが論理的に整理されていることは少ない。
- そういうなかで、「なんとなく」「流行りだから」「進められるままに」ITを導入しても、それが経営の力になることはない。
- この課題を解決するために、経営者と対話を繰り返しながら伴走型支援をするための資格として、2001年2月に経産省（当時、通産省）が、**「ITコーディネータ資格」**を創設（「経産省推進資格」）。



ITC長野のご紹介

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会

〒381-0044 長野市中越2-21-29

設 会	立 員	2002年6月 58名	(NPO法人化 2004年9月)
--------	--------	----------------	------------------

事 業

- ① 企業・自治体等の経営戦略を含む戦略的情報化に関する 施策の提言
- ② 企業・自治体等の経営戦略を含む戦略的情報化の支援
- ③ 地域情報サービス基盤の整備・運営支援
- ④ 情報化に関する人材育成
- ⑤ 情報化の社会的影響に関する研究
- ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

長野県 IT コーディネータ協議会の民間企業支援事業

特定非営利活動法人 長野県 IT コーディネータ協議会 (ITC 長野) は経済産業省推進資格 IT コーディネータ資格を持つ専門家集団です。民間事業部は、多様な専門家の総合力で中小企業様の DX 推進、業務改善、補助金活用、人材育成等の課題解決を支援しています！

1 デジタル環境整備

Digital environment development

1-1 DX推進計画策定 & 実行伴走ソリューション

経営ビジョンおよび事業戦略の達成に向けて、5年後を見据えた DX 推進計画を経営層と共に策定し、DX 認定申請支援や実行における伴走支援もします。

デジタル診断・デジタル化領域抽出・業務改善と連動したデジタル化・人材育成…など

1-2 DX 人材育成ソリューション

企業、団体等で開催されるセミナー、イベント、講演、研修会、勉強会などへの講師派遣を承ります。内容について個別のご相談も可能です。

デジタル化推進セミナー・情報セキュリティセミナー・Office ソフト活用セミナー…など

1-3 デジタル基盤整備ソリューション

ネットワーク、サーバー等の情報システム基盤の最適化やセキュリティ対策等専門家による伴走支援をします。

ネットワーク診断、最適化・ネットワークセキュリティ強化
・PC、サーバー環境見直し・Microsoft 365 活用…など

4 リスク管理

Risk management

4-1 情報セキュリティ対策ソリューション

現状を把握する「セキュリティ診断」や情報資産の整理、セキュリティ教育、情報セキュリティ対策、情報セキュリティポリシー策定などの支援をします。

セキュリティ診断・人材教育・情報資産リスク評価・セキュリティポリシー策定…など

4-2 IT ガバナンス構築ソリューション

経営戦略に合った IT への投資、IT コストの最適化、適切な IT 組織の構築、内部統制強化などに対する支援をします。

経営戦略に基づく IT 戦略の策定支援、IT 調達プロセスの設計と構築、情報システム部門の役割の見直し、内部統制プロセスの改善支援 など

2

業務プロセス改善

Business process improvement

2-1 基幹システム更改支援ソリューション

基幹システムの更改に合わせて業務プロセスを改善し、生産性向上や属人化解消を図ります。また、自社に最適なシステムの調達の支援もします。

システム評価・中長期 IT 計画策定支援・PFI、RFP 作成支援・IT ベンダー評価
IT 導入プロジェクト管理・IT 導入に伴う業務改善支援・導入後のモニタリング評価…など

2-2 受発注デジタル化推進支援ソリューション

共通 EDI 推進サポーターにより、自社に最適な EDI の導入を支援をします。

受発注課題抽出・EDI (電子データによる受発注等) 活用プラン・EDI ツールコーディネート…など

3

集客・売上げアップ

Attract customers and increase sales

3-1 ウェブ活用ソリューション

自社 PR や求人など目的に沿ったウェブ集客や、企業ブランディング、ウェブサイトや SNS などの活用や運用方法のほか、サイト構築や表示スピード等の改善も支援します。

ウェブサイト (ホームページ)・SNS 活用支援・システム構築・サイト構築、EC サイト、リニューアル支援・SEO・SEM…など

5

経営支援

Management support

5-1 補助金等活用ソリューション

経営革新計画取得、補助金取得へ向けたアドバイスや申請に関する支援をします。

経営革新計画取得支援、事業再構築補助金取得支援、ものづくり補助金取得支援、IT 導入補助金活用に対するアドバイス…など

経済産業省「DX支援ガイダンス・別冊事例集」に採りあげられました。



DX支援取組事例集

-DX支援ガイダンス別冊-

令和7年3月

商務情報政策局 情報技術利用促進課

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

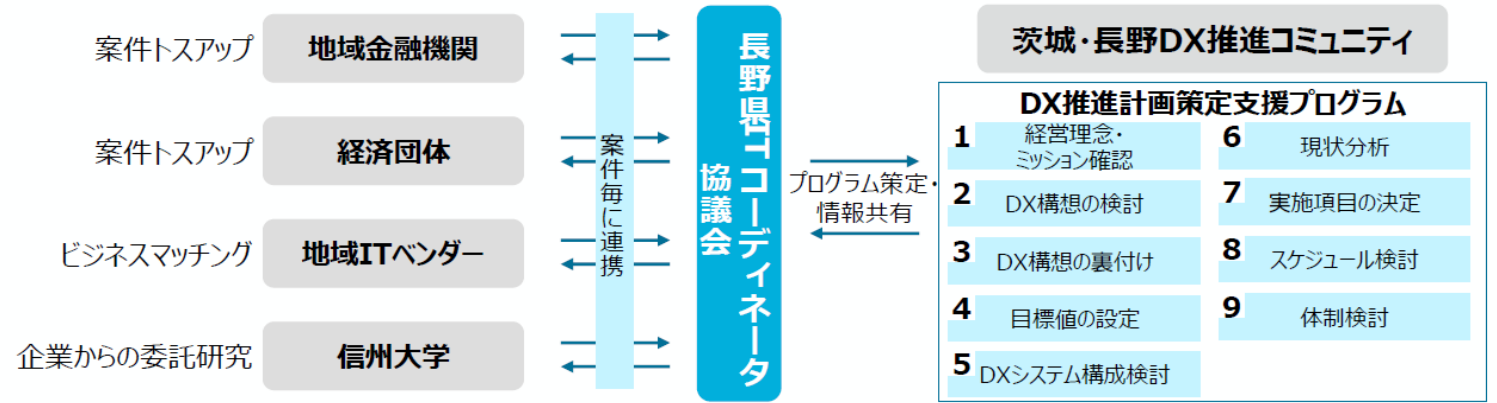
～ 経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現 ～

② 支援機関同士の連携の考え・全体像



連携の概要 長野県内の産官学金の支援機関が地域企業のDX支援を実施しており、長野県ITコーディネータ協議会は情報のハブのような役割を担う。企業の経営課題をキャッチした金融機関や経済団体から案件トスアップを受け、長野ITコーディネータ協議会がDX支援を実施している。地域ITベンダーや信州大学とも連携しており、知識を持ち寄りながらソリューションを提供。

また、令和4年度経済産業省の「地域DX促進活動支援事業」に採択された「茨城・長野DX推進コミュニティ」にて「DX推進計画策定支援プログラム」を策定。これをITコーディネータによるDX支援のモデルとして確立すべく、他の地域のITコーディネータ協会にスキームを横展開するなど、活用拡大を図っている。



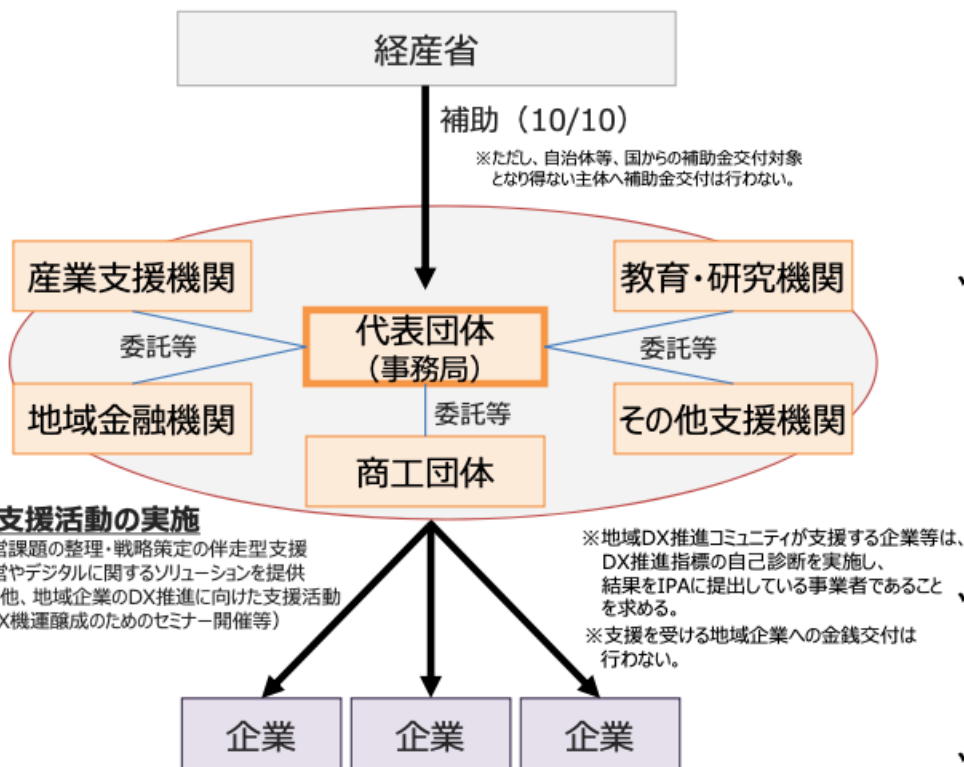
主な連携先

（以下、地域金融機関）八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合 / （以下、経済団体）長野県産業振興機構、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会 / （以下、地域ITベンダー）長野情報サービス振興協会 / 信州大学 / 茨城・長野DX推進コミュニティ

令和4年度 地域DX促進活動支援事業（経済産業省）

- 地域の産学官金の関係者が一体となり、地域企業のDX推進を支援する枠組み（仮称：地域DX推進コミュニティ）による支援活動を通じて、経営やデジタルに関する専門的知見・ノウハウを地域企業に取り込み、地域企業のDX実現を促進。

予算スキーム：補助事業



各種支援活動の実施

- ① 経営課題の整理・戦略策定の伴走型支援
- ② 経営やデジタルに関するソリューションを提供
- ③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動（DX機運醸成のためのセミナー開催等）

アウトカム

事業年度から事業年度の3年後までの間において、地域DX推進コミュニティが支援活動を実施する地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加

- ✓ 地域DX推進コミュニティの構成員は、
 - ① 各地域の実情（課題・特性）を把握している、地域の産業支援機関、地域金融機関、商工団体、教育・研究開発機関等が2者以上、かつ
 - ② 地域企業に不足するデジタルに関する専門的知見・ノウハウ持つ、ITベンダー、Tech系ベンチャー等が2者以上
の参画を必須とした上で、その他の多様な主体（業界団体、人材会社、経営コンサル、自治体等）も参画可能。

- ✓ ~~1コミュニティあたりの補助上限額は、以下の類型に応じて設定。~~

~~① A類型：補助上限額：1カ所あたり2,000万円~~

~~-活動地域が単独の都道府県内の場合~~

~~② B類型：補助上限額：1カ所あたり2,500万円~~

~~-活動地域が2都道府県に跨る場合~~

③ C類型：補助上限額：1カ所あたり3,000万円

-活動地域が3以上の都道府県に跨る場合

- ✓ 令和3年度補正予算「地域デジタル人材育成・確保推進事業」における「現場研修プログラム候補の案件組成事業」で地域団体等として採択された主体は、コミュニティの代表団体（事務局）として申請できない（コミュニティの構成員としての参画は可）。

- ✓ 採択案件の審査においては、
 - ① 会費制の導入や支援先企業からの対価の受領による事業収入の獲得見通しの推計等、コミュニティの活動及びそれに対する構成員のコミットメントを明確に示すこと、
 - ② ①を踏まえ、国からの財政支援終了後も、最低5年間は自主的・継続的な運営を行う
ことを要件として設定。

令和4年度 地域DX促進活動支援事業（経済産業省）

【茨城・長野DX推進コミュニティ】

● **活動地域** 茨城県・長野県

● 【茨城・長野DX推進コミュニティ】の特徴

■ 特徴① ITコーディネータ(以下ITC)が主導

■ 特徴② 地域の経営者協会と連携

■ 特徴③ 金融機関も伴走者



設立の背景・主な構成員

- **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**
 - ・DXを実践しているのは企業単位で、地域単位で進んでいない
 - ・地域単位で推進できるモデルを作成し全国地域に展開することが必要と痛感
 - ・R3年度の茨城県事業でITC茨城が2社のDX推進計画を実施
 - ・そのスキームを活用し、今回は茨城・長野で実施する
- **代表機関：【名称と役割】**
 - 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 - 全体取り纏め、イベントを主催
- **構成員：【名称と役割】**
 - ・ITコーディネータ茨城/長野県ITコーディネータ協議会
 - 地域の取り纏め、事業者への伴走支援
 - ・茨城県経営者協会/長野県経営者協会
 - 会員に対し、DX推進を告知
 - ・常陽銀行/八十二銀行
 - ITCと同行し、地域の事業者に向けDXを推進

支援活動の内容

- ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**
 - ・セミナーを実施し、DXに興味のある事業者に啓蒙活動を実施
 - ・DX推進指標で自己診断後、ITCがアドバイスを実施
 - ・上記から選定された13事業者を伴走支援（茨城10社・長野3社）
 - ・1社あたり10回の伴走支援を実施し、DX推進計画を作成
- ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**
 - ・DXの進め方が分からない事業者、DXを進めているがツールが分からない事業者を対象
 - ・セミナー等を通じてITCがベンダーマッチング
 - ・3事業者を伴走支援（茨城2社・長野1社）
- ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**
 - ・IPAから公開されているDX推進指標を活用
 - ・事前に活用方法の紹介を実施、診断後はITCがアドバイスを実施
 - ・この活動に興味を持った来年度実施対象地域へ報告会を実施

● **キーパーソン** 注：構成員の数が多い場合は主な者を記載

➤ 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 ➤ 構成員



➤ 山崎 健（ネットワーク促進部）
ITコーディネータ協会内で地域活性化の業務に従事。
茨城・長野ともに協働実績あり。



➤ 大久保 賢二（副代表総括責任者）
ITコーディネータ茨城理事長。
カリキュラム等実施内容の企画立案を実施。



➤ 普世 芳孝（副代表総括責任者）
長野県ITコーディネータ協議会理事長。
幅広い経験と高い知見から助言を実施。

● **問い合わせ先** 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 山崎 健 03-3527-2159 yamazaki.ken@itc.or.jp
<https://www.itc.or.jp/localdx/>

支援事例(1)



【企業概要】URL : <https://www.s-yamasa.co.jp/>

資本金 : 68,500千円

従業員数 : 80名 (グループ会社含む)

代表者 : 北爪 寛孝

【事業概要】建設関連事業・燃料事業・食糧事業・
ドライアイス事業・通販事業・デジタル事業



【企業理念】足元から“世界”を照らす

01.一人ひとりが仕事のプロになる

02.コミュニケーションを大切にする

03.飾り気のないリーディング・カンパニーを目指す

取組概要

【DXに取り組むきっかけ】

- ITベンダー頼りとなっており、価格交渉力の低下、スピード低下の状況を変える必要があった。

【DXによって実現したい経営ビジョン・ビジネスモデル】

- 事業活動から発生する各種データの統合・利活用により、皆が同等の業務遂行を可能とする**業務標準化**を図る。
- 業務標準化で業務の再現性を高めるとともに、IoTによる省人化で、将来の**生産労働人口減少に備える**。

【DXを推進するための戦略】

- IT人材を採用し、DXの**内製化体制を構築**した。
- DX推進方針を共通業務、固有業務、研究開発、知財化の4領域に整理し、社内外に公表している。

【組織づくり・人材確保の取組み】【デジタル技術活用の取組】

- IT人材の受け皿となる**デジタル推進課を新設**し、事業部横断でデジタルによる業務改善を推進する体制を整えた。
- 各事業がデータにより可視化され、業務効率化や生産性向上に大きく寄与した。

【DX推進に向けたガバナンスシステム】

- 代表取締役は、経営方針としてデジタル化推進や研究・開発への継続投資を掲げ、社内外に向け発信している。
- 一方で、その活動を下支えする情報セキュリティ対策やルールを策定している。

【成果】

- 開発費を削減**。各事業部の事務処理業務負荷が削減。
- 建設関連事業や産学官連携の研究開発において、**特許を取得**し、知財化に成功した。

①営業部門の
事務処理時間
(2018年月平均)
42.44時間

②燃料配達の日
報処理時間
(2020年月平均)
30時間

DX
推
進

①営業部門の
事務処理時間
(2024年月平均)
25.42時間
40%削減

②燃料配達の日
報処理時間
(2024年月平均)
5時間
85%削減

支援事例(2)

データとAIで進化する長野テクトロン ITコーディネータと描くDXへのステップとは



長野県長野市に拠点を置き、メンブレンスイッチやカスタムキーボードなど入力装置の設計製造を行っている長野テクトロンでは、着実にDX推進の効果が表れ始めています。

同社は2023年7月、経済産業省が認定する「DX認定事業者」に認定されました。また、2024年のITコーディネータ協会表彰では、伴走支援を行った長野県ITコーディネータ協議会とともに、国のDX認定取得に取り組んだ企業として、独立行政法人情報処理推進機構賞を受賞しています。

DX推進のきっかけや成功の秘訣、これからDXを進める企業へのアドバイスについて、同社の代表取締役である柳澤 由英氏と、伴走支援を担当したITコーディネータの赤堀 明氏にお話を聞きました。

まずはセキュリティアクションから DXへの着実なステップアップ

—— DX推進のきっかけを教えてください。

長野テクトロン代表取締役社長 柳澤 由英氏（以下、柳澤）：当社は、メンブレンスイッチと呼ばれる薄型のフィルムスイッチや、カスタムキーボードなどの入力装置を小ロット多品種で設計製造しています。商品管理が複雑なため、まずは商品管理を含めて効率化したいという思いがありました。

また、近年はフィルムスイッチやキーボードなどのアナログな機器以外に、タッチパネルパソコンやディスプレイモジュールなどの需要も高まっており、商材はどんどん変化しています。こうした変化に対応していくためにもDXは必要不可欠であると考えました。

しかし、当社はDXと言う前に、セキュリティの強化やデジタル化などやるべきことがたくさんありました。

そこで、まずはセキュリティからということで、長野県ITコーディネータ協議会に相談したのです。

取り組みの第一歩として、[セキュリティアクション](#)の自己宣言から始めました。



長野テクトロン代表取締役社長 柳澤 由英氏

—— セキュリティアクションから始まって、DX認定事業者にも認定されていますね。DX認定を取得したことで、社内外で変化はありましたか？

柳澤：DX認定は、長野県内では3番目、長野市内では1番最初に取得しています。やはり、社内意識はすごく高まりましたね。「社長が本気になっているな」というのが、社員にも伝わったように感じました。

DX認定を取得するためには、DXを推進するための体制や行動計画をきちんと作成する必要があります。これらは、これからDXを推進するうえで役に立つものですし、社内外へ向けたPRにもなりますよね。

長野県内のDX認定取得状況

2025.4現在

	企業名	所在	認定月	備考
1	キッセイコムテック(株)	松本市	2022.2	全国 1417社
2	長野日本ソフトウェア	諏訪市	2022.11	
3	興和ゴム工業(株)	須坂市	2023.6	
4	長野テクトロン(株)	長野市	2023.7	
5	(株)ヤマサ	松本市	2023.8	DXセレクション
6	(株)竹村製作所	長野市	2023.9	
7	(株)ケイケンシステム	長野市	2023.11	
8	(株)ダスキン諏訪	諏訪市	2023.11	県内企業の 取得を増や したい
9	(株)アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	松本市	2024.10	
10	北野建設(株)	長野市	2024.11	
11	(一社)長野県情報サービス振興協会	長野市	2025.03	
12	岡谷酸素(株)	岡谷市	2025.03	

長野県サイバーセキュリティ連絡会

地域単位の事業者のセキュリティ対策の強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成を図ることを目的に、**総務省（総合通信局）と連携して設置したセキュリティ連絡会を通じて、地域への意識啓発を実施。**

・地域の企業や地方公共団体などについては、有効なサイバーセキュリティ対策をとるための人材育成・普及啓発の機会や情報共有の枠組みなどが不足しているおそれ

・地域の企業や地方公共団体については、単独で有効なサイバーセキュリティ対策をとることは困難であり、**地域レベルでのコミュニティを形成**して情報共有等を強化することが必要

地域に根付いたセキュリティコミュニティ
(信越サイバーセキュリティ連絡会)

サイバーセキュリティ
関係機関・関係事業者

有識者

地方公共団体

通信

放送

ケーブルテレビ

商工会議所

中小企業団体



総務省
総合通信局

連携

経済産業省
経済産業局



経済産業省
関東経済産業局

セキュリティ関連
の情報共有



定期的なセミナー
や演習等の実施



構成員

- ① 地方公共団体
 - ② 業界団体
 - ③ サイバーセキュリティコミュニティ
 - ④ サイバーセキュリティ関係事業者・機関
- 事務局
総務省 信越総合通信局
経済産業省 関東経済産業局
長野県ITコーディネータ協議会

長野県
コミュニ
ティ

IPA Better Life with IT

✓ 最新情報の共有、各種支援策の活用

自治体支援の取組(公共事業部)

自治体支援の実績

- 2003.5 長野県庁から情報システム調達監理業務を受託
- 2005.12 市町村向け「IT調達適正化支援サービス」を開始
- 2014.12 長野県市町村自治振興組合から「市町村電算システム
共同化WG議事録等作成支援業務」を受託
- 2015.1 「特定個人情報導入に伴う支援業務」を開始 (木祖村から受託)
- 2016.1 長野県市町村自治振興組合から市町村情報政策担当者向け
相談窓口業務」を受託
- 2016.4 長野市からSIer支援業務を受託
- 2017.11 小諸市から基幹系クラウド化に関する監理業務を受託
軽井沢町から情報システム調達適正化監理業務を受託
- 2018.4 御代田町から基幹システム移行方針・計画監理業務を受託
- 2018.7 「特定個人情報 安全管理措置・監査支援業務」を開始
(木祖村・軽井沢町・御代田町・高山村)
- 2020.4 松川町からGIGAスクール構想調達監理業務を受託
- 2020.8 伊那市から「新産業技術の担い手育成・確保事業」を受託
- 2022.4 長野県CISO補佐業務を受託
長和町からDX推進計画策定支援業務を受託
- 2023.4 長和町からCIO補佐官業務を受託(軽井沢町・宮田村)
駒ヶ根市から「地域DX人材育成事業」を受託

自治体支援の取組(公共事業部)

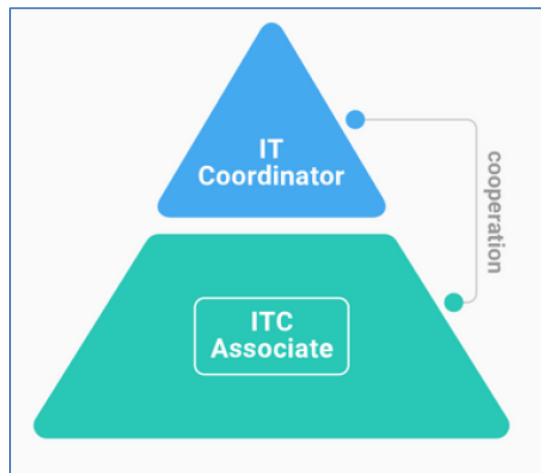
ITC長野が自治体様向けにご支援できること

- CIO補佐官・情報化推進アドバイザー
- DX推進計画(情報化推進計画)策定支援
- 情報システム調達仕様策定支援
- 情報システム調達監理
- 提案・見積り評価
- 情報システム導入プロジェクト監理
- DX推進リーダー育成研修
- 特定個人情報 安全管理措置・監査業務支援
- 情報セキュリティ監査(内部監査・外部監査)
- 情報セキュリティ研修
- 地域情報化推進支援・IT産業育成支援

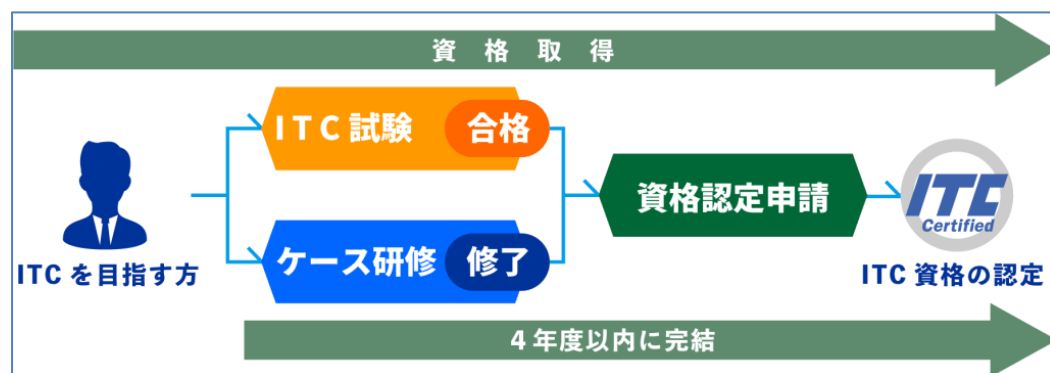
新しいデジタル経営推進資格 ITCアソシエイト

IT Coordinator Associate

2025年度から始まる新しい資格「ITCアソシエイト」は、中小企業の様々な経営課題と向き合い、生成AIなどITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進・支援する役割を担います。新しいデジタル経営を実現するためのプロセスを学び、地域の活性化を進めましょう！



ITC



ITC
アソシエイト



**県内企業の経営課題解決に
支援機関と連携して取組んでいきますので、
よろしくお願いいたします。**

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会

URL	https://www.itc-nagano.jp/
Mail	info@itc-nagano.jp
TEL	050-3488-2160

令和7年度 ながの産業支援ネット (窓口担当者)

地域	No.	名 称	所 在 地	窓口担当者		電話番号	○は支援している分野、◎は主要支援分野です。															
				所属部署	氏名		産業 振興	取引 拡大 販路 開拓	技術・ 製品 開発	雇用・ 能力 開発	人材 育成	経営 革新	IT化・ DX 推進	事業 承継	知的 財産	環境 対策	国際化	融資 保証	補助金 助成金	産学 連携	地域 資源 活用	農林工 連携
東 信	1	長野県工科短期大学校	上田市下之郷813-8	技術研究開発機構	宮嶋 隆司	0268-39-0007			○	○	◎									○		
	2	公立大学法人長野大学	上田市下之郷658-1	地域づくり総合センター	竹内 永	0268-39-0007				○	○	○				○				◎	◎	
	3	上田商工会議所 ※	上田大手1-10-22	中小企業相談所	坂口 竜一	0268-22-4500	◎	◎				○		◎	○				○	○	○	
	4	小諸商工会議所	小諸市相生町3-3-12	中小企業相談所	柳原 年希	0267-22-3355	◎	○	○		○	◎	○	○	○		○	○	◎	◎	◎	
	5	佐久商工会議所	佐久市中込2976-4	中小企業相談所	櫻井 一孝	0267-62-2520	◎	◎	○		○	○	○	◎	○				◎	◎	○	
	6	上田信用金庫 ※	上田市材木町1-17-12	地域事業部	矢嶋 顕弘	0268-22-6260	◎		○	○				◎	○				◎	◎	○	
	7	上田市マルチメディア情報センター	上田市下之郷812-1	業務課	斎藤 史郎	0268-39-1000					○		○									
	8	(株)信州TLO ※	上田市常田3-15-1	技術移転グループ	勝野 進一	0268-25-5181	○		○											◎		
	9	(一社)佐久産業支援センター	佐久市中込2336-1		丸山 隆男	0267-54-8171	○	◎	◎	○	◎	○	◎		○	○	○		◎	◎	○	
南 信	10	公立諏訪東京理科大学 ※	茅野市豊平5000-1	地域連携・研究支援室	堀向 英次	0266-73-1345				○	○		◎							◎		
	11	長野県南信工科短期大学校	上伊那郡南箕輪村南原8304-190	電気システム学科	工藤 賢一	0265-71-5051				○	○	◎								○		
	12	飯田商工会議所 ※	飯田市常盤町41	中小企業相談所 支援課	藤津 一彦	0265-24-1500	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
	13	岡谷商工会議所	岡谷市郷田1-4-11	中小企業相談所	今井 基雄	0266-23-2345	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
	14	諏訪商工会議所	諏訪市小和田南14-7	諏訪エリア広域専門指導員	竹中 誠造	0266-52-2155	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎		◎	
	15	下諏訪商工会議所	諏訪郡下諏訪町4611	中小企業相談所	清水 義樹	0266-27-8533	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	○	○			◎	◎	○	
	16	伊那商工会議所	伊那市中央4605-8	中小企業相談所	大瀬木 茂生	0265-72-7000	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
	17	駒ヶ根商工会議所	駒ヶ根市上穂栄町3-1	経営支援課	滝澤 敬明	0265-82-4168	◎	○	○	◎	◎	○	○						○	◎	○	
	18	茅野商工会議所	茅野市塚原1-3-20	中小企業相談所	小平 穂	0266-72-2800	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○			◎	◎	
	19	諏訪信用金庫 ※	岡谷市郷田2-1-8	ビジネスサポート部	永田 裕一	0266-23-4567	◎	◎	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
	20	飯田信用金庫 ※	飯田市本町1-2	営業統括部 ビジネスソリューション課	本島 充	0265-22-1700	◎	◎	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
	21	アルプス中央信用金庫 ※	伊那市荒井3438-1	営業統括部 企業支援室	中村 卓朗	0265-74-9615	◎	◎		○	○	○	◎	◎	○				◎	◎	○	
	22	(公財)上伊那産業振興会	伊那市西箕輪2415-6	事務局	伊藤 憲明	0265-76-5661		○	○		◎	○	◎	○	○				○	◎	○	
	23	(公財)南信州・飯田産業センター	飯田市飯田市産光寺3349-1 事業振興と人材育成の拠点「はなとく」内	業務係	松本 学	0265-52-1613	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○			◎	◎	◎	
	24	NPO諏訪圏ものづくり推進機構	諏訪市小和田南14-7		樋口 公男	0266-54-2588	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	
	中 信	25	信州大学 学術研究・産学官連携推進機構	松本市旭3-1-1	研究推進部 産学官地域連携課	山本 爽可	0263-37-2087				○	○									◎	
26		松本大学	松本市新村2095-1	総務課	坂内 浩三	0263-48-7200				○		◎									○	
27		松本歯科大学	塩尻市広丘郷原1780	庶務課	斎藤 恵	0263-51-2163				○											◎	
28		松本商工会議所 ※	松本市中央1-23-1	中小企業振興部	大久保 明	0263-32-5350	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	
29		塩尻商工会議所 ※	塩尻市大門一番町12-2 えんはーく406	中小企業相談所	谷田部 和良	0263-52-0258	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	
30		大町商工会議所	大町市大町2511-3	中小企業相談所	小日向 まゆみ	0261-22-1890	◎	◎			○	○	○	○	○				○	○	○	
31		日本政策金融公庫 松本支店 ※	松本市中央1-4-20 日本生命松本駅前ビル9階	国民生活事業	金子 昌弘	0263-33-7070	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎			○	○	
32		長野銀行 ※	松本市港2-9-38	ソリューション営業部	小林 一成	0263-27-3925	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	○				◎	◎	○	
33		松本信用金庫 ※	松本市中央3丁目11-3	地域リレーション支援部 企業成長支援課	峯村 一幸	0263-35-0007	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	○	
34		(一財)塩尻・木曽地域地産産業振興センター	塩尻市大字木曽平沢2272-7	振興課	太田 洋志	0264-34-3888			○											○	○	
35		(一財)松本ものづくり産業支援センター	松本市大字和町4010-27	ものづくり支援担当	豊口 穂	0263-40-1000	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					○	◎	
36		(一社)長野県中小企業診断士協会 ※	松本市城西2-5-12		小林 大登	0263-34-5430	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○			○	○	
37		(一財)塩尻市振興公社(塩尻イノベーションプラザ) ※	塩尻市大門八番町1-2	地域産業イノベーション事業部	堀内 靖男	0263-51-1920	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○			◎	◎	○	
北 信	38	国立高等機構 長野高専	長野市徳間716	地域共同テクノセンター	田中 秀登	026-295-7087			◎		○										◎	
	39	公立大学法人長野県立大学	長野市三輪8-49-7	ソーシャル・イノベーション創成センター	菅沼 隼人	026-262-1725	○				○	○									◎	○
	40	長野県工業技術総合センター ※	長野市若里1-18-1	技術連携部門	小杉 俊	026-268-0602			◎				◎								○	○
	41	長野県創業支援センター ※	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内		窪田 敏彦	026-268-1456	◎		○												○	○
	42	長野県産業能力開発促進センター ※ (ポリテクセンター長野)	長野市吉田4-25-12 松本市東北7-17-1	訓練課	朝倉 均	026-243-7856					◎	◎										
	43	(独)日本貿易振興機構 長野貿易情報センター ※	長野市若里1-18-1 諏訪市上川1-1644-10	長野事務所 諏訪事務所	粕谷 修司	026-227-6080 0266-52-3442	○	○	○		○	○	○			○		◎			○	○
	44	(一社)長野県発明協会 ※	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内	INPIIT長野県知財総合支援窓口	長田 敏彦	026-228-5559	○		○													
	45	(一社)長野県経営者協会 ※	長野市県町584	総務部	保谷 芳宏	026-235-3522				○	○	○	○								○	◎
	46	長野県中小企業団体中央会 ※	長野市中御所字岡田131-10	連携支援部	重野 崇	026-228-1171	◎	◎	◎	◎	○	○	○							◎	◎	◎
	47	(一社)長野県商工会議所連合会	長野市七瀬中町276		小柳 彩	026-226-6432	○	○		○	○	○	○	○						○	○	○
	48	長野商工会議所 ※	長野市七瀬中町276	経営支援部	今井 寛	026-227-2428	◎	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	○
	49	須坂商工会議所	須坂市立町1278-1	経営支援課	熊谷 和宏	026-245-0031	◎	○		○	○	○								○	◎	○
	50	信州中野商工会議所 ※	中野市中央1-7-12	経営支援課	池田 成彬	0269-22-2191	◎	○		○	○	○									○	○
	51	飯山商工会議所	飯山市大字飯山2239-1	相談課	内堀 貴知子	0269-62-2162	◎	○			○	○	○							○	◎	○
	52	千曲商工会議所	千曲市萩瀬下3-9	中小企業相談所 振興課	田中 恵	026-272-3223	◎	◎												◎	◎	◎
	53	長野県商工会連合会 ※	長野市中御所岡田131-10	経営支援課	安藤 幸恵	026-217-2828	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	◎	◎
	54	長野県信用保証協会 ※	長野市大字南長野町597-5	企業支援部	中村 寿志	026-234-7680	○				○									◎	○	○
	55	商工組合中央金庫 長野支店 ※	長野市西鶴賀町1483-11		長島 光	026-234-0145	○	○	○	○	○	○	○			◎	◎			○	○	○
	56	日本政策金融公庫 長野支店 ※	長野市三輪岡田1291	融資課	奥間 敦	026-233-2141	◎	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○				○	○
	57	八十二銀行 ※	長野市岡田178-8	営業企画部	川口 隼矢	026-224-6895	◎	◎					○							◎	◎	○
	58	長野県信用組合 ※	長野市新岡田1103-1	ソリューションビジネス部	上条 謙太	026-233-5605	◎	◎			○	○	○	◎	◎					◎	◎	◎
	59	長野信用金庫 ※	長野市堤町133-1	地域みらい応援部	松澤 光貴	026-224-7741										◎	○	○	◎	◎	○	○
	60	長野県信用農業協同組合連合会 ※	長野市大字高野北石笠町1177-3 松本市深志1-4-1	営業統括部 ビジネスサポート課	中村 卓皓	026-217-2320	○	◎	○	○	○	○	○			○	○				○	◎
	61	(一財)長野経済研究所 ※	長野市中御所岡田178-13 八十二別館3階	経営相談部 経営支援室	牛山 秀夫	026-224-5740	○	○				◎	◎								○	○
	62	(一社)二十一世紀ニュービジネス協議会	長野市西後町G10-12 R-DEPOT 3F-F	事務局	篠崎 京子	026-217-1910	◎															
	63	(一社)長野県情報サービス振興協会	長野市岡田124-1 長水建設会館内	事務局	村松 博之	026-225-1123		○	○	○	◎	◎										